

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第37期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	11,871,886	12,082,718	14,387,400	14,457,846	12,845,064
経常利益	(千円)	695,446	641,680	1,861,234	1,312,429	1,005,459
当期純利益	(千円)	399,972	539,911	1,302,874	926,473	633,989
包括利益	(千円)				783,523	664,437
純資産額	(千円)	16,852,114	16,984,713	20,483,771	22,832,148	22,633,160
総資産額	(千円)	24,218,770	24,767,187	29,148,202	29,817,499	28,967,345
1株当たり純資産額	(円)	623.22	635.20	700.80	704.96	710.82
1株当たり当期純利益	(円)	14.74	20.09	50.77	28.93	19.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	14.74	20.09	45.55	28.61	19.69
自己資本比率	(%)	69.5	68.2	70.2	76.3	77.8
自己資本利益率	(%)	2.3	3.2	7.0	4.3	2.8
株価収益率	(倍)	35.7	15.4	27.2	31.7	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,923,514	1,825,586	2,357,537	18,331	421,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	571,518	121,821	3,396,740	2,211,791	1,539,688
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,170	1,276,228	1,756,377	1,276,538	1,065,318
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,984,788	5,620,523	6,334,439	2,812,143	2,865,105
従業員数	(人)	277	280	311	399	424

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	11,284,866	11,770,817	14,092,135	14,153,448	12,539,519
経常利益	(千円)	530,239	553,547	1,992,907	1,331,793	982,306
当期純利益	(千円)	251,223	462,678	1,225,437	970,215	650,487
資本金	(千円)	7,504,866	7,504,866	8,061,866	9,061,866	9,061,866
発行済株式総数	(千株)	27,784	27,784	29,344	32,421	32,421
純資産額	(千円)	17,075,593	17,172,326	20,595,375	23,012,358	22,829,345
総資産額	(千円)	23,880,732	24,480,151	28,864,208	29,584,887	28,754,213
1株当たり純資産額	(円)	631.93	642.44	704.63	710.55	717.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.26	17.22	47.76	30.29	20.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	9.26	17.22	42.86	29.96	20.20
自己資本比率	(%)	71.5	69.7	71.3	77.5	79.1
自己資本利益率	(%)	1.4	2.7	6.5	4.5	2.8
株価収益率	(倍)	56.8	18.0	28.9	30.2	42.9
配当性向	(%)	108.0	58.1	31.4	39.6	59.2
従業員数	(人)	241	243	272	363	383

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額について、第35期は記念配当5.00円を含めて記載しております。

3 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
昭和51年12月	ウロキナーゼ（血栓溶解剤）精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ（血栓溶解剤）製剤および原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を移転
平成2年11月	兵庫県芦屋市に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に研究所を建設移転
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
8月	中国に医薬品製造販売会社 杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・河北杰希生物製品有限公司、現・連結子会社)を設立
平成9年2月	神戸市中央区に医療用機器販売会社 株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年5月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に神戸工場を開設
7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
10月	兵庫県西宮市に研究用・医療用機器販売会社 株式会社クロマテック(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に治験薬製造センター(現・室谷工場 平成20年4月改編)を開設
平成18年10月	「グロウジェクトBC8mg」専用電動式医薬品注入器「グロウジェクター」発売
平成20年4月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に室谷工場を開設(治験薬製造センターより改編)
平成21年7月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に神戸西工場を開設
7月	株式会社バイオマトリックス研究所の株式を取得(現・持分法適用関連会社)
12月	グラクソ・スミスクライン・グループとバイオ医薬品に関する包括的な契約を締結
平成22年1月	腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」製造販売承認取得
5月	腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」発売
平成23年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成23年10月	神戸市西区に設備管理会社 株式会社JCRエンジニアリング(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容およびグループ各社の当該事業における位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメントと同一の区分であります。

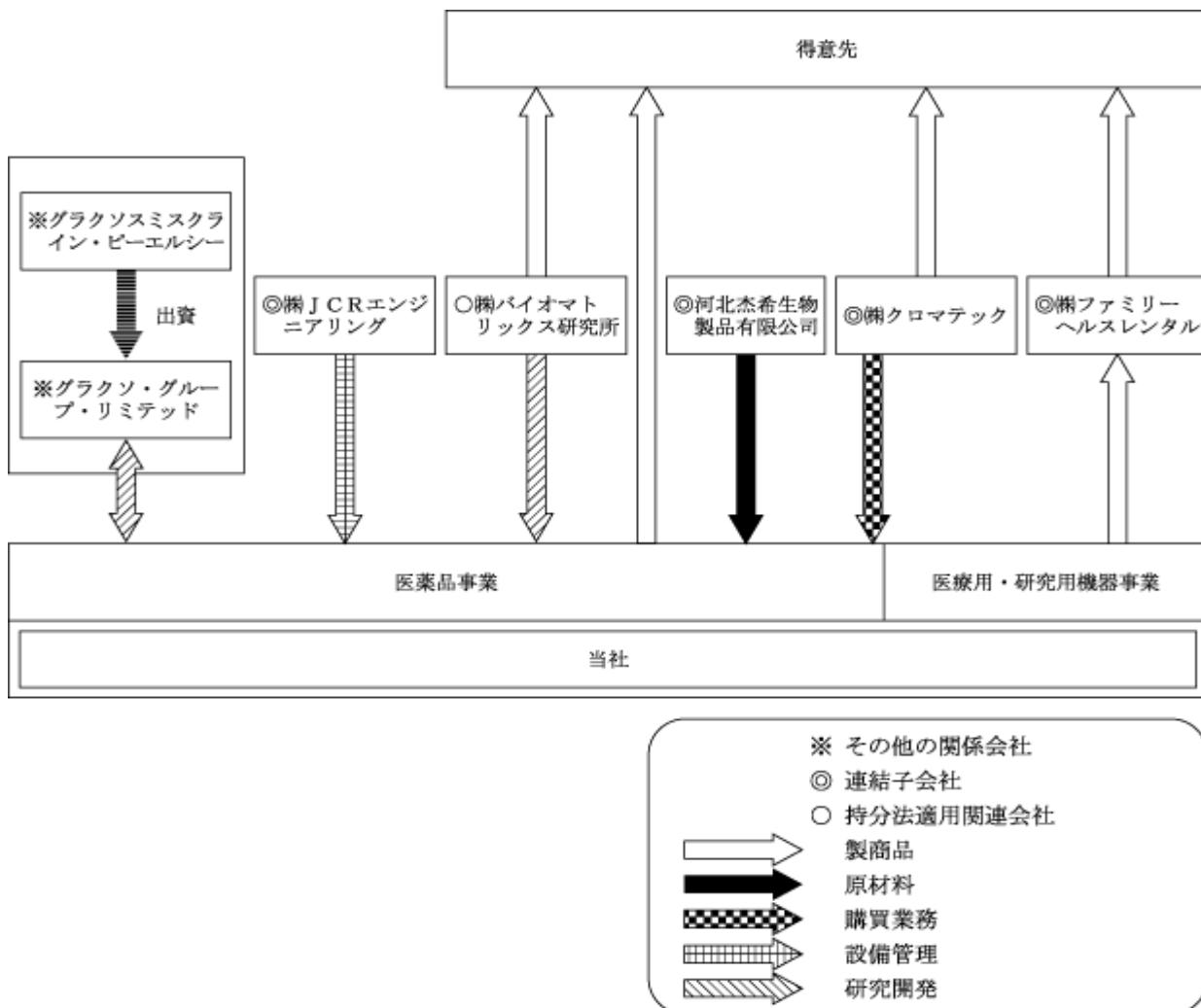
〔医薬品事業〕

当社：	医療用医薬品および医薬品原料の製造、仕入ならびに販売を行っております。
河北杰希生物製品有限公司：	一部の原材料を加工し、当社に供給しております。
(株)クロマテック：	当社は、同社に購買業務の一部を委託しております。
(株)JCRエンジニアリング	当社は、同社に設備管理業務の一部を委託しております。
(株)バイオマトリックス研究所：	当社は、同社に研究開発業務の一部を委託しております。
グラクソ・グループ・リミテッド：	当社は、同社との間における開発・販売提携契約に基づき、グラクソ・スミスクライン・グループとバイオ医薬品の共同開発を行っております。
グラクソスミスクライン・ピーエルシー：	グラクソ・グループ・リミテッドの株式を99.99%間接保有しております。

〔医療用・研究用機器事業〕

当社：	一部の機器を調達し、(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックに供給しております。
(株)ファミリーヘルスレンタル：	医療用機器の仕入および販売を行っております。
(株)クロマテック：	医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 河北杰希生物製品有限公司	中国 河北省三河市	25 (百万人民币)	医薬品事業	100.0	医薬品原料を同社より購入 役員の兼任... 3人
(連結子会社) ㈱ファミリー ヘルスレンタル	神戸市中央区	150 (百万円)	医療用・研究用機 器事業	99.3	医療用機器を同社に販売 資金の貸付、不動産賃貸 役員の兼任... 1人 債務保証
(連結子会社) ㈱クロマテック	兵庫県西宮市	10 (百万円)	医療用・研究用機 器事業	100.0	購買業務の一部を同社に委託 役員の兼任... 1人
(連結子会社) ㈱JCRエンジニアリング (注) 2	神戸市西区	10 (百万円)	医薬品事業	100.0	設備管理業務の一部を同社に委託
(持分法適用関連会社) ㈱バイオマトリックス 研究所	千葉県流山市	88 (百万円)	医薬品事業	39.2	研究開発業務の一部を同社に委託 資金の貸付 役員の兼任... 1人 債務保証
(その他の関係会社) グラクソ・グループ・リミ テッド Glaxo Group Limited	英国 ロンドン	808 (百万ポンド)	医薬品事業	(25.20)	バイオ医薬品の開発・販売提携契約
(その他の関係会社) グラクソスミスクライン・ ピーエルシー(注) 3、5 GlaxoSmithKline plc	英国 ロンドン	1,387 (百万ポンド)	医薬品事業	(25.20) [25.20]	役員の兼任... 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱JCRエンジニアリングについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

3 グラクソスミスクライン・ピーエルシーは、グラクソ・グループ・リミテッドの株式を99.99%間接保有しております。

4 議決権の所有(又は被所有)割合の[]は内数で、間接被所有割合であります。

5 グラクソスミスクライン・ピーエルシーは、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	368
医療用・研究用機器事業	11
全社(共通)	45
合計	424

(注) 従業員数は就業人員(常備パート53名を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
383	41.5	7.4	7,442

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	338
医療用・研究用機器事業	-
全社(共通)	45
合計	383

(注) 1 従業員は就業人員(常備パート53名を含む)であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界では、新薬候補物質の不足により研究開発の方向性をバイオ医薬品へシフトする傾向がより鮮明になってきており、バイオ医薬品企業に対するM & Aも積極的に行われました。一方では、医療費抑制政策が継続されるなか、研究開発コストの増加は慢性化しており、変動する業界環境にいかに対応していくかが問われる状況となっています。

このような状況のもとで、当社は、グラクソ・スミスクライン・グループ（以下、「G S Kグループ」という）との包括提携をバイオ後続品分野からバイオ新薬分野にまで拡大させるとともに、グローバルな品質保証体制を確保したバイオ医薬品工場建設に着手し、希少疾病分野においてG S Kグループと連携しながらバイオ新薬開発を推進していく体制整備を進めました。

営業面においては、平成23年6月に開催された日本透析医学会の機会を捉えてバイオ後続品に対する認知度を一層高め、営業活動の強化により7月以降の「エポエチンアルファB S」売上拡大に注力しました。また、エリアマーケティングの強化やMRの増員などを行い「グロウジェクト」の拡販に努めました。

研究開発面においては、グロウジェクト効能追加（子宮内発育遅延性低身長症）の申請を平成23年12月に行いました。また、治療用細胞医薬品として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（M S C）の開発ステージが、臨床第Ⅰ相試験の好結果を受け臨床第Ⅱ相試験に進展しました。

こうした事業活動の結果、主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、前連結会計年度と比較し、売上金額は減少したものの販売本数では伸張しました。腎性貧血治療薬「エポエチンアルファB S」は、堅調に市場への浸透が進みましたが、前連結会計年度には新発売時の初期出荷額が含まれていることもあり、売上高は前連結会計年度比では減少しています。尿由来製品は前連結会計年度の売上高を上回る結果となりました。また、契約金収入や抗がん剤原体の売上高が前連結会計年度に比べ減少した結果、医薬品事業における売上高合計は124億89百万円（前期比11.3%減）となりました。医療用・研究用機器事業の売上高は3億55百万円（前期比4.2%減）となった結果、当期の当社グループ売上高は128億45百万円（前期比11.2%減）となりました。

利益面におきましては、主として契約金収入の減収の影響により、営業利益が10億89百万円（前期比22.6%減）、経常利益が10億5百万円（前期比23.4%減）、当期純利益が6億33百万円（前期比31.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[医薬品事業]

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、前連結会計年度と比較し、売上金額は減少したものの販売本数では伸張しました。腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」は、堅調に売上金額を伸ばしましたが、前連結会計年度には新発売時の初期出荷額が含まれていることもあり、前連結会計年度比では減少しています。尿由来製品は前連結会計年度の売上高を上回る結果となりました。また、契約金収入や抗がん剤原体の売上高が前連結会計年度に比べ減少した結果、医薬品事業における売上高合計は124億89百万円（前期比11.3%減）となりました。

利益面では、GSKグループおよび株式会社メディパルホールディングスなどの提携パートナーとの相互負担により研究開発費が前連結会計年度に比べ減少したことなどによって販売費及び一般管理費が削減され、また、売上原価率につきましても、前連結会計年度に比べ改善されましたが、減収の影響が大きく、セグメント利益（営業利益）は10億63百万円（前期比25.5%減）となりました。

[医療用・研究用機器事業]

子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取扱う乳児用呼吸モニター「ベビーセンス」などの医療用・研究用機器事業の売上高は3億55百万円（前期比4.2%減）となりましたが、原価率の改善及び経費削減効果により、セグメント利益（営業利益）は19百万円の利益（前期は14百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加して28億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億21百万円（前連結会計年度比4億2百万円の支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額9億42百万円、減価償却費の計上額11億1百万円があった一方で、長期前払費用の増加額9億23百万円、仕入債務の減少額7億25百万円、たな卸資産の増加額5億83百万円、法人税等の支払額5億5百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、15億39百万円（前連結会計年度比37億51百万円の収入増）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入15億2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億65百万円（前連結会計年度比2億11百万円の支出減）となりました。これは主に、自己株式の純増額5億17百万円、長期借入金の返済による支出4億68百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	12,200,476	+77.4
合計	12,200,476	+77.4

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	657,951	55.6
医療用・研究用機器事業	28,057	62.1
合計	686,008	55.9

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	12,489,747	11.3
医療用・研究用機器事業	355,316	4.2
合計	12,845,064	11.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キッセイ薬品工業(株)	1,502,574	10.4	1,311,041	10.2
日本化薬(株)	2,496,343	17.3	1,105,721	8.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な医療費抑制政策が進む中、医薬品業界で確固たる地位を確立していくには、M & Aによる企業規模の拡大が、特化した技術を利用した特定の分野での医薬品開発推進がカギを握ると言われています。こうした中で、当社は、G S Kグループとの事業提携のもと、早期の海外市場への事業展開を進めていくため、より安定した経営基盤の確立と、当社の優れた技術開発力を活かした一歩先を見据えた製品開発を進めてまいります。そのためには以下の点が重要課題と認識し、積極的な事業活動を展開してまいります。

既存品の販売拡大への取り組み

当社の主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」および腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」のシェア拡大は、経営基盤の強化に必要不可欠な重要課題であります。

「グロウジェクト」につきましては、平成23年12月に「子宮内発育遅延性低身長症」の効能追加申請をいたしました。本適応症は潜在的な市場規模が大きく、当社のシェア拡大に貢献するものであり、速やかに業績へ寄与するように効果的な営業・販売体制を整え、効能追加取得後、早期のシェア拡大を目指してまいります。また、今夏に発売開始を予定している電動式注入器「グロウジェクター2」は、現行モデルを改良し、患者さんの視点に立った、より優れた操作性と耐久性を兼ね備えています。他社にはない本注入器の有用性を効果的にアピールすることで他社との差別化を図ってまいります。

また、もうひとつの主力製品である「エポエチンアルファBS」につきましては、販売提携先であるキッセイ薬品工業株式会社の積極的な営業活動の結果、着実に医療機関への認知が進んでおり、製品の売上本数は拡大傾向にあります。今後さらに、医療機関への周知活動を積極的に展開し、製品の販売促進を図ってまいります。また、透析治療に関する包括医療制度の見直しによって、医療機関では薬剤費負担の減少がこれまで以上に求められており、こうした状況に則した、先発品に比べてより安価で供給できる本製剤の優位性を前面に打ち出したコ・プロモーションを展開してまいります。

両製品とも、さらにシェア拡大を図っていくためには、営業体制の強化・充実と利便性の高い剤型や注入器の開発を進めていくことが重要であると認識し、今後も患者さんの視点にたった販売・製品開発を行ってまいります。

グローバル品質保証体制の構築

医薬品を開発し製品化していくためには、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）と呼ばれる厳しい基準に適合する必要があります。当社は、G S Kグループとの協業品目として開発中のバイオ医薬品の世界展開を進めていくこととなりますが、そのためには、世界各国の規制にも適合したGMP水準（グローバルGMP）に対応した品質保証体制の構築が必須となります。当社は、このグローバルGMP体制構築を重要課題のひとつと位置付け、平成24年1月より米国のコンサルタントを常駐させ、施設面からソフト部分にいたるまで様々なアドバイスを受け製造・品質部門の体制整備を進めてきています。間もなくこうした非常に厳しいグローバルGMPに適合した製造・品質保証体制が完成する予定であり、開発中のバイオ医薬品のグローバル治験に向けた体制が整うこととなります。また、バイオ医薬品製造能力を増強させるため、神戸西工場の改修・増築工事に着手しました。来春に本格稼働するこの工場は、G S Kグループのノウハウ・経験を取り入れた最新鋭の製造施設で、品質保証面はもとより、生産能力の面においても国内有数のバイオ医薬品製造施設となります。

当社では、グローバルに対応した品質保証・生産体制のもと、当社の独自技術による高付加価値の医薬品を一日でも早く世界市場に届けられるよう努めてまいります。

独自のバイオ技術を利用した希少疾病用バイオ医薬品の開発

現在、当社ではハンター症候群やファブリー病などのライソゾーム病の治療薬の開発を進めています。ライソゾーム病は患者数が世界中でも数百人から数万人と推定される希少疾病ですが、治療に用い

る酵素製剤が非常に高価であるため、低価格なバイオ後続品（バイオシミラー）の登場が世界的に求められています。一方、ここ数年、希少疾病分野への大手製薬企業の参入が相次いでおり、バイオシミラー開発における競争が希少疾病分野でも激化してくることが予想されます。このような状況を踏まえ、当社は、G S Kグループと締結しているバイオ医薬品の生産・開発等に関する包括契約をバイオシミラー製品開発に留まることなく、バイオ新薬にまで拡大いたしました。これは当社独自の遺伝子組み換え技術を応用した組織ターゲティング技術や高発現技術、動物由来成分を用いない完全無血清培養技術などがG S Kグループに評価されたものと自負しています。そして、こうした当社の持つ技術を利用して希少疾病分野において患者さんのQ O L（生活の質）を高めるバイオ新薬開発を進めてまいります。

細胞医薬品の開発と再生医療への取り組み

当社は、細胞医薬品としてヒト間葉系幹細胞（M S C）の臨床開発を進めておりますが、臨床第 / 相試験を平成23年度に終了し、良好な治療効果が認められました。引き続き実施中の第 / 相試験も順調な進捗状況であり、日本初の細胞医薬品として早期の承認申請を目指しております。M S Cのようなこれまでにない特殊な医薬品の研究開発には、資金負担を抑え開発リスクを軽減させることが会社経営上の重要な要素となってきます。そこで、当社は、平成23年9月、株式会社メディパルホールディングス（メディパル社）との間で、当社が開発中のM S C等3品目に関わる研究開発費の一部をメディパル社より受領する開発投資契約を締結いたしました。また、この契約には細胞医薬品配送システムを両社で共同開発することも含まれています。これにより、当社がもつ創薬力、メディパル社がもつ物流力といったそれぞれの経営資源を有効に活用し、細胞医薬品の開発から物流・販売に至るまでの新たな取り組みを推進していくことになりました。M S Cは細胞であり、通常の医薬品と全く異なる特殊な保存、流通が必要となりますので、上市後を見据えた配送システムを両社で確立していくことで細胞医薬品という全く新しい分野で大きなアドバンテージを得られるものと期待しています。

また、当社は、新たに産学連携による角膜再生医療の実用化にも取り組んでおります。眼疾患の中には、角膜移植手術を施行しても治療効果が上がらない重篤なものも少なくありません。中でも、角膜内皮疾患である水疱性角膜症は、角膜移植による治療効果が期待できない難治性の重症眼疾患であり、本疾患に対する有効な治療法は確立されていません。こうした現状から、本疾患に対する角膜移植に代わる新規治療法として、生体外で培養した幹細胞を豊富に含む角膜内皮細胞の移植技術の開発が待たれています。当社は、京都府立医科大学などが進める角膜再生医療プロジェクトに参画し、水疱性角膜症に適用可能なヒト角膜内皮細胞の培養法検討を進めており、本疾患に有効な新しい治療法として、角膜内皮の再生医療の実用化を目指しています。

当社は、今後も、蓄積してきた経験と技術を基盤とし、細胞や組織を臨床応用する新しい医薬品の開発、医療領域の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)法規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消しとなる場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造ならびに販売を中止することを求められる場合もあり、これらにより当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされており、薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	有効期限	主な許認可 取り消し事由	備考
第1種医薬品 製造販売業許可	兵庫県	平成27年3月30日 (5年毎の更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条1項)	本社
製造業許可 無菌	兵庫県	平成27年3月30日 (5年毎の更新)	同上	神戸工場
製造業許可 生物学的製剤等	近畿厚生局	平成25年5月14日 (5年毎の更新)	同上	室谷工場
卸売販売業許可	兵庫県	平成27年10月27日 (6年毎の更新)	同上	物流センター

(2)新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3)特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において58.3%、当連結会計年度において65.4%に達しております。

このため、今後本製剤の製造販売に関する承認の取り消しとなる事由が発生した場合、あるいは、その他の理由により売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、本製剤の原体仕入先は特定の会社（Ferring International Center SA）に限定されているため、一定期間分の在庫を確保して製造を継続できるなどの対応策を講じておりますが、同社との継続的な取引が困難となった場合においても、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4)大株主との関係について

当社は平成21年12月18日にGSKグループと資本提携および医薬品開発・販売に係る包括契約（以下、「本契約」という）を締結しております。本契約に基づき、当連結会計年度末現在、グラクソスミスクライン・ピーエルシー（以下、「GSK plc」という）はその子会社グラクソ・グループ・リミテッド（以下、「GGL」という）を通じて当社株式の発行済株式総数の24.63%を保有しており、当社はGSK plcの持分法適用会社であります。

GSK plcは、医療用医薬品およびコンシューマーヘルスケア製品の開発、製造、販売を行う国際的な大手医薬品会社でロンドン証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、当社は、GGLの親会社であるGSK plcが事業実態を持つ会社であることから当社の実質的な親会社等（その他の関係会社）と認識しております。

本契約により、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」の海外開発ならびに希少疾病（レア・ディジーズ）医薬品の国内外開発に関する事業提携を進めておりますが、腎性貧血治療薬に関する海外での販売権はGSKグループに付与されており、また、GSKグループでは、グラクソ・スミスクライン株式会社（日本法人）会長マーク・デュノワイエ氏を統括責任者としてグローバルベースでの開発を目的とした希少疾病事業部を立ち上げ当社とともに開発を進めていくことから、GSKグループと当社における開発品目ごとの国内外の棲み分けができているため事業上の競合はありません。さらに、GSK plcならびにそのグループ各社では、当社が販売する製商品についての競合がないことを確認しております。

当社は、本契約に基づき、GSKグループとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存であります。競合他社の開発状況、医療制度ならびにその他経済情勢等により、GSKグループとの本契約が変更または終了し、当社の製品開発の遅延または中断が生じた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

a. 人的関係

当連結会計年度末現在、G S Kグループと当社が共同開発品目の開発促進をはかり国際的な医薬品会社で培った経営知識・経験を活かしていただくため、G S Kグループより社外取締役2名を招聘しております。

下記役員派遣以外の人的な関係はなく、当社の事業戦略および資本政策等の経営方針に対する制約は受けておりません。

氏名	当社の役職	G S Kグループにおける役職
マーク・デュノワイエ	取締役	G S K p l cコーポレート・エグゼクティブ・チーム グラクソ・スミスクライン株式会社 代表取締役会長
杉本 俊二郎	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役

(注) 本契約では、当連結会計年度末現在、G S Kグループでは2名を限度として取締役候補者を推薦することとなっております。

b. 取引関係

当連結会計年度末までの取引関係につきましては、主として共同開発品目に関する研究開発費負担を受け入れております。

c. 資本関係

本契約では、G S Kグループと当社の事業提携を強化し共同開発品目の開発促進ならびに海外での事業化を円滑に進める観点から、G S K p l cは、G G Lを通じて当社株式を保有しております。

なお、当連結会計年度末現在における持株比率（自己株式控除前）は24.63%であります。本契約においてG G Lは平成27年末までは持株比率について33.4%を超えない旨定められております。

G S Kグループもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更あるいは医薬品事業を含む経済環境の変化等が生じた場合、当社の事前承認を前提に、持株比率が変更される可能性があります。

(5)金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式（外国株式を含む）を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術等導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	Osiris Therapeutics, Inc. (米国)	造血幹細胞移植時におけるヒト間葉系幹細胞(MSC)の利用、国内独占製造権	契約金、マイルストーンおよび一定率のロイヤルティ	製品発売から15年間

(2) 技術等導出契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取	契約期限
当社	あすか製薬(株)	不妊治療薬(遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)の開発権および製造販売権付与および当社の原薬製造権	契約金およびマイルストーン	特定期間を定めず
当社	グラクソ・スミスクライン(株)およびGlaxo Group Limited(英国)	腎性貧血治療薬の海外における開発・販売権、およびライソゾーム病治療薬の国内での共同開発・販売権と海外における開発・販売権の付与	マイルストーンおよびロイヤルティ	特定期間を定めず

(注) 持田製薬株式会社との間におけるヒト間葉系幹細胞を利用した移植片対宿主病(GVHD)治療薬の共同開発および事業化契約は、平成23年9月5日をもって解消いたしました。

(3) 取引契約等

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	Ferring International Center SA (スイス)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の独占輸入権および同製剤の国内独占販売権		平成35年10月まで(以降5年毎の更新)
当社	キッセイ薬品工業(株)	腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の共同販売		平成32年5月まで(以降1年毎自動更新)
当社	大日本住友製薬(株)	同社の成長ホルモン事業の譲受(従業員の出向受入を含む)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」販売額の一定率	平成27年6月まで(対価の支払)
当社	(株)メディパルホールディングス	ヒト間葉系幹細胞(MSC)を利用した急性移植片対宿主病(GVHD)治療薬ほか2品目の研究開発費用負担およびロイヤルティの支払	契約金および研究開発費の受取、ならびに一定率のロイヤルティの支払	ロイヤルティの支払終了まで

(注) TPG Biotechnology Partners, L.P.との間における新製品開発費用負担および新製品事業化にかかる契約は、ロイヤルティの支払条件を変更し一括前払いしたことにより、平成23年8月1日付で終了いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品の他、小児領域を中心とした希少疾病領域、ならびに細胞治療などの先端医療領域における研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は18億41百万円(前連結会計年度20億17百万円)、対売上高比14.3%(前年実績14.0%)となりました。

なお、平成24年6月1日現在の医薬品の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	効能追加 申請中	子宮内発育遅延性低身長症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第 / 相 試験準備中	不妊治療	完全無血清培養技術による生産 あすか製薬(株)へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート2スルファターゼ)	国際共同 治験準備中	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 G S Kグループと共同開発
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え - ガラクトシダーゼA)	国際共同 治験準備中	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 G S Kグループと共同開発
J R - 1 0 1 (遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 G S Kグループと共同開発
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第 / 相 試験	骨髄移植に代表される造血 幹細胞移植時の合併症である 移植片対宿主病(G V H D)の抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金および繰延税金資産などについて、資産・負債および収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は289億67百万円（前連結会計年度末比8億50百万円減）、負債合計は63億34百万円（前連結会計年度末比6億51百万円減）、純資産合計は226億33百万円（前連結会計年度末比1億98百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方、有価証券、前払費用およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加して142億42百万円となりました。固定資産につきましては、長期前払費用が増加した一方、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少して147億24百万円となりました。

流動負債は短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金および未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少して44億20百万円となりました。固定負債は、長期借入金およびリース債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少して19億13百万円となりました。

なお、前払費用、長期前払費用の増加は、主としてTPG Biotechnology Partners, L.P.との契約に基づくロイヤルティの支払条件を変更し、今後支払うロイヤルティを一括前払いしたことによるものであります。

純資産につきましては、当期純利益を計上した一方、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少して226億33百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇して77.8%となりました。

(3) 経営成績

売上高

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」につきましては、販売数量は増加いたしましたが、前連結会計年度に比べ28百万円（0.3%）減少しております。腎性貧血治療薬「エポエチンアルファB S」は、堅調に市場への浸透が進みましたが、前連結会計年度には新発売時の初期出荷額が含まれていることもあり、前連結会計年度比では1億10百万円（7.6%）減少しております。また、契約金収入や抗がん剤原体の売上高につきましても減収となったこともあり、売上高は、前連結会計年度に比べ16億12百万円（11.2%）減少して128億45百万円となりました。

売上総利益

売上原価率につきましては、医薬品製品群において前連結会計年度に比べ改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ3.4ポイント改善して32.8%となりましたが、売上高の減少の影響によって売上総利益は前連結会計年度に比べ5億98百万円（6.5%）減少して86億32百万円となりました。

営業利益

G S Kグループおよび株式会社メディパルホールディングスなどの提携パートナーとの相互負担により研究開発費が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億80百万円（3.6%）減少して75億42百万円となりました。これらの結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ3億17百万円（22.6%）減少して10億89百万円となりました。

経常利益

営業外収益が前連結会計年度に比べ8百万円減少して1億4百万円となった一方で、営業外費用も19百万円減少して1億88百万円となりました。これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億6百万円(23.4%)減少して10億5百万円となりました。

当期純利益

前連結会計年度に計上した減損損失が当連結会計年度においては発生しなかった一方で、固定資産処分損が増加したことなどにより、特別損失は前会計年度に比べ19百万円増加して63百万円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ3億32百万円(26.1%)減少して9億42百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億92百万円(31.6%)減少して6億33百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、上述の経営成績を背景として税金等調整前当期純利益が9億42百万円計上された一方で、上述のとおり今後支払うロイヤルティを一括前払いしたことなどにより4億21百万円の支出となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還などにより15億39百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および長期借入金の返済などより10億65百万円の支出となり、これらの結果、現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ52百万円増加して28億65百万円となりました。

なお、当社グループにおきましては、原材料等の仕入れ、研究開発費、および販売費などの運転資金、ならびに生産および研究開発を目的とする設備投資に主たる資金需要が生じます。これらの資金需要に対しましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入金による調達を基本としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と方針

当社グループの経営成績は、医療制度に関する法規制、新薬開発の成否、および主力製品の動向などにより重要な影響を受ける可能性があります。これらの要因に対し、当社グループにおきましては、主力製品に関する付加価値および販売力の一層の向上、他社との提携を通じた新薬開発の迅速化およびリスクの低減、ならびに研究開発における重点テーマの絞り込み、などを基本方針として製品ラインアップの充実度を高め、収益の安定・向上を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4億87百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

[医薬品事業]

医薬品事業における設備投資の総額は4億51百万円となりました。主な内訳は、医薬品製造設備2億5百万円、研究用設備2億20百万円であります。

[医療用・研究用機器事業]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

[全社共通]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	89,007	38,661	103,458 (1,996)	15,634	22,114	268,877	39
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	1,485,787	339,774	1,908,658 (14,197)	1,177,621	47,265	4,959,107	56
室谷工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	424,663	91,133	473,178 (13,987)	183,545	100,854	1,273,374	42
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	814,820	101,832	475,201 (7,200)	140,001	65,390	1,597,246	47
本社 (兵庫県芦屋市)	医薬品事業	管理、販売、開発業務	153,684		109,750 (321)	52,942	147,677	464,054	120
東京事務所 (東京都港区)	医薬品事業	販売、開発業務	4,283				1,718	6,002	32
社宅・寮 (神戸市垂水区 他6カ所)	医薬品事業	福利厚生施設	205,749		416,768 (1,443)		41	622,559	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ファミリー ヘルスレンタル	配送センター (神戸市西区)	医療用・ 研究用 機器事業	配送業務	1,196		()		102,013	103,209	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」には、賃貸用資産99,384千円を含んでおります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
河北杰希生物 製品有限公司	燕郊工場 (中国)	医薬品事業	製造設備	35,875	12,989	()		3,688	52,552	25

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の改修の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	支払調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増強能力
当社	神戸西 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	1,500		自己資金	平成24年4月	平成25年4月	医薬品製造 設備の改修

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	32,421,577	32,421,577		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	42個(注)1	40個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	42,000株(注)2	40,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
- 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。
- 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。
- その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

会社法に基づくストックオプション

平成21年第1回新株予約権(平成21年7月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	23個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成51年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 522円 資本組入額 261円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

平成21年第2回新株予約権(平成21年7月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	35個(注)1	33個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,000株(注)2	33,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり601円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 601円 資本組入額 301円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する条項	(注)5	同左

平成22年第1回新株予約権(平成22年8月23日発行)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	35個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月23日 至平成52年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 889円 資本組入額 445円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役 のいずれの地位も喪失した日の 翌日から10日以内に限り権利行 使できるものとする。 新株予約権については、その数の 全部につき一括して権利行使す ることとし、分割して行使する ことはできない。 新株予約権の質入れ、その他の処 分を認めない。 その他の権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結す る新株予約権割当契約に定めら れるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

平成22年第2回新株予約権(平成22年7月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	55個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	55,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,371円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,371円 資本組入額 686円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する条項	(注)5	同左

平成23年第1回新株予約権(平成23年7月15日発行)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	310個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月15日 至平成53年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 765円 資本組入額 383円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役 のいずれの地位も喪失した日の 翌日から10日以内に限り権利行 使できるものとする。 新株予約権については、その数の 全部につき一括して権利行使す ることとし、分割して行使する ことはできない。 新株予約権の質入れ、その他の処 分を認めない。 その他の権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結す る新株予約権割当契約に定めら れるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

平成23年第2回新株予約権(平成23年7月15日発行)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	500個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり865円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 865円 資本組入額 433円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する条項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、平成21年第1回、平成21年第2回、平成22年第1回および平成22年第2回につきましては1,000株、平成23年第1回および平成23年第2回につきましては100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

3 本新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。

本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（いずれも新株予約権の行使の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を割当するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件および取得事由

新株予約権の行使の条件および取得事由は、上記新株予約権の行使の条件および下記5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

- 5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなったために新株予約権が行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日(注)1		27,784		7,504,866	2,000,000	6,270,788
平成22年3月26日(注)2	1,560	29,344	557,000	8,061,866	557,000	6,827,788
平成22年5月6日(注)3	3,076	32,421	1,000,000	9,061,866	999,999	7,827,788

(注) 1 資本準備金の減少は、平成20年6月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、自己株式の取得など機動的かつ戦略的な資本政策の柔軟性を確保することを目的として資本準備金を2,000,000千円減少し、その他資本剰余金に振替えた結果によるものであります。

2 平成20年第1回新株予約権の行使による増加であります。

3 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	23	71	32	3	2,388	2,530	
所有株式数 (単元)		18,176	3,080	80,894	83,693	158	138,089	324,090	12,577
所有株式数 の割合(%)		5.61	0.95	24.96	25.82	0.05	42.61	100.00	

(注) 1 自己株式717,394株は「個人その他」に7,173単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は717,394株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GLAXO GROUP LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	980 GREAT WEST ROAD, BRENTFORD, MIDDLESEX, TW8 9 GS UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,986	24.63
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	11.72
フューチャーブレイン株式会社	東京都江東区東陽4丁目8番6号	2,177	6.71
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	4.93
平谷 一	大阪府阪南市	947	2.92
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	2.62
影山保子	神奈川県横浜市港北区	577	1.78
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	542	1.67
澤井弘行	大阪府吹田市	340	1.04
計		19,372	59.75

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,691,700	316,917	
単元未満株式	普通株式 12,577		
発行済株式総数	32,421,577		
総株主の議決権		316,917	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	717,300		717,300	2.21
計		717,300		717,300	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法に基づくストックオプション

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第30回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日決議分
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 執行役員6名 従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づくストックオプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、第34回定時株主総会終結時、第35回定時株主総会終結時、第36回定時株主総会終結時ならびに第37回定時株主総会終結時に在任または在職する執行役員および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、それぞれ平成21年6月25日、平成22年6月25日、平成23年6月28日および平成24年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日決議分 (平成21年第2回新株予約権)	平成22年6月25日決議分 (平成22年第2回新株予約権)	平成23年6月28日決議分 (平成23年第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	執行役員3名 従業員25名	執行役員3名 従業員35名	執行役員2名 従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。		
株式の数	同上		
新株予約権の行使時の払込金額	同上		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項	同上		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上		

決議年月日	平成24年6月27日決議分 (平成24年第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	執行役員3名 従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	61,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成31年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注) 1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立していない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、本新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。

新本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

2 新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。

新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる

株式報酬型ストックオプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役ならびに当社監査役に対する株式報酬型のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成21年6月25日、平成22年6月25日、平成23年6月28日および平成24年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日決議分 (平成21年第1回新株予約権)	平成22年6月25日決議分 (平成22年第1回新株予約権)	平成23年6月28日決議分 (平成23年第1回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 監査役1名 子会社取締役1名	取締役6名 監査役2名 子会社取締役1名	取締役6名 監査役1名 子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。		
株式の数	同上		
新株予約権の行使時の払込金額	同上		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項	同上		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上		

決議年月日	平成24年6月27日決議分 (平成24年第1回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 監査役1名 子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	35,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	今後の取締役会において決定いたします。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

- 2 新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。
新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはいできない。
新株予約権の質入、その他の処分は認めない。
その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月28日決議)での決議状況 (取得期間平成23年6月29日)	170,000	135,830,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	119,850,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	15,980,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.8	11.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.8	11.8
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月22日決議)での決議状況 (取得期間平成24年1月5日~平成24年3月31日)	500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	455,900	399,921,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,100	78,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	317	254,954
当期間における取得自己株式	99	82,269

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの行使)	22,000	15,990,250	4,000	3,371,600
(単元未満株式の買増)	-	-	-	-
保有自己株式数	717,394	-	713,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。
 剰余金の配当などの決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨および中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円とし、中間配当金（6円）と合わせて12円としております。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存であります。将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	192,937	6.00
平成24年5月11日 取締役会決議	190,225	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	646	625	1,545	1,590	980
最低(円)	352	282	308	660	618

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	760	715	765	907	891	944
最低(円)	662	620	618	766	811	860

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役社長 代表取締役	最高経営 責任者 (CEO) 最高執行 責任者 (COO)	芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年9月 平成5年7月 平成7年7月 平成17年6月 平成19年6月	大五栄養化学(株)入社 当社設立 代表取締役社長に就任 ジェーシーアール(株)(現 フュー チャープレーン(株)) 代表取締役に就任 杰希薬業有限公司(現 河北杰希 生物製品有限公司)董事長に就任 (現任) 代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)に就任(現任) 取締役社長 最高執行責任者(COO)に就任(現任)	(注)3	1,600
専務取締役 代表取締役	営業本部長	大野 克郎	昭和24年5月21日生	昭和59年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	住友製薬(株)(現 大日本住友製薬 (株))入社 当社入社 営業本部長(現任) 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現任) 代表取締役に就任(現任)	(注)3	20
常務取締役 代表取締役	管理本部長 関連会社担当 企画本部担当 経営管理部長	萬谷 哲志	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成2年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月	ネスレ日本(株)入社 当社入社 経理部長 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 取締役に退任 取締役に就任(現任) 常務取締役に就任(現任) 関連会社担当(現任) 管理本部長(現任) 経営管理部長(現任) 代表取締役に就任(現任) 企画本部担当(現任)	(注)3	23
常務取締役	研究本部長	西野 勝哉	昭和31年4月14日生	昭和63年8月 平成3年1月 平成11年11月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年7月 平成22年7月 平成22年8月 平成24年6月	ノボ薬品(株)入社 ノボノルディスクファーマ(株)へ 移籍 当社入社 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 研究本部長(現任) 研究所長 生産本部担当 常務取締役に就任(現任)	(注)3	8
取締役	開発本部長	立花 克彦	昭和27年12月19日生	昭和52年4月 昭和60年5月 平成3年4月 平成16年7月 平成16年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年6月 平成23年6月	神奈川県立こども医療センター ジュニアレジデント カナダ マニトバ州マニトバ大学 医学部生理学教室 リサーチフェ ロー 神奈川県立こども医療センター 内分泌代謝科科長 当社入社 先端医療開発グループ長 執行役員に就任(現任) 先端医療開発部長 取締役に就任(現任) 開発本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	信頼性保証 本部長 薬事部長	鈴木 龍夫	昭和29年9月8日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年6月	田辺製薬株式会社(現 田辺三菱製薬株式会社)入社 同社薬制薬事室部長 株式会社UMNファーマ 薬事部長 当社入社 薬事部長(現任) 執行役員に就任(現任) 信頼性保証本部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	2
取締役	生産本部長	吉元 弘志	昭和26年11月27日生	昭和47年4月 平成11年12月 平成15年8月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年7月 平成24年6月	台糖ファイザー株式会社(現ファイザー株式会社)入社 同社名古屋工場基礎生産工場工場長 同社名古屋工場原薬製造統括部長 当社入社 生産本部長(現任) 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役		マーク・ デュノワイエ Marc Dunoyer	昭和27年10月12日生	平成11年10月 平成12年3月 平成13年1月 平成20年5月 平成22年1月 平成22年2月 平成22年6月	グラクソ・ウェルカム(株)入社 代表取締役副社長 同社代表取締役社長 グラクソ・スミスクライン・ピーエルシー コーポレート・エグゼクティブ・チーム(現任) グラクソ・スミスクライン・ピーエルシー 医薬品事業部門部長(アジア太平洋および日本担当) グラクソ・スミスクライン(株)代表取締役会長(現任) グラクソ・スミスクライン・ピーエルシー 稀少疾病事業グローバルヘッド(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役		杉本 俊二郎	昭和25年7月20日生	平成2年3月 平成13年1月 平成15年10月 平成20年3月 平成21年10月 平成22年6月	ヘキスト・ジャパン(株)入社 アベンティス・ベーリング(株)(ヘキスト・バイオ医薬品部門会社)取締役バイオ医薬品生産部長 (財)化学及血清療法研究所 主任研究員 グラクソ・スミスクライン(株)入社 取締役(現任) 同社 パンデミックインフルエンザ政策支援本部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		伊庭 正樹	昭和19年4月20日生	平成8年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年10月 平成22年7月 平成23年6月	(株)第一勧業銀行(現 みずほフィナンシャルグループ)取締役に就任 勸角証券(株)(現 みずほインベスターズ証券)常務取締役 センチュリー・オートリース(株)(現日本カーソリユーションズ(株))代表取締役社長 日本カーソリユーションズ(株)代表取締役会長 清和総合建物株式会社 顧問(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井上博之	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 角丸証券(株)(現 みずほインベ スターズ証券(株))入社 平成2年6月 同社取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成8年5月 同社専務取締役 平成10年6月 勸角ファイナンス(株)取締役社長 平成12年2月 (株)勸角エンタープライズ顧問 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	10
監査役		山田一彦	昭和19年4月13日生	平成8年7月 和田山税務署長 平成11年7月 大阪国税局課税第二部 法人税課 長 平成13年7月 東税務署長 平成14年9月 山田一彦税理士事務所所長(現 任) 平成18年5月 当社仮監査役に選任 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		木村健一郎	昭和17年4月1日生	平成8年6月 住友製薬(株)(現 大日本住友製薬 (株))取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成17年10月 大日本住友製薬(株)取締役副社長 執行役員 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
計						1,667

- (注) 1 取締役の内、マーク・デュノワイエ氏、杉本 俊二郎氏の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の内、伊庭 正樹氏、井上 博之氏、山田 一彦氏、木村 健一郎氏の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役 大野 克郎氏、萬谷 哲志氏、西野 勝哉氏、立花 克彦氏、鈴木 龍夫氏および吉元 弘志氏の6名に、次の5名を加えた11名で構成されております。

氏名	職名
富尾 貞治	開発本部臨床開発部長
渋江 憲彦	営業本部副本部長兼東日本事業部長
葉口 明宏	管理本部経理部長
江川 貴代	企画本部長兼国際事業部長
三浦 祐一	管理本部総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることと同時に株主の利益保護を担保する体制を構築することが重要であると考えております。

そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い企業としての社会的責任を果たすべく努力をしております。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態のもとで、社外取締役2名を含む9名で構成される取締役会、社外監査役4名で構成される監査役会および会計監査人を設置しております。

これらの機関のほかに内部監査部、経営統括委員会、経営会議、内部統制委員会およびコンプライアンス委員会を設置しております。また、業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めております。ガバナンスの構成としては当社の現状で業態に即した適切な規模であり効率的な経営が可能と考えております。また、社外取締役2名、社外監査役4名を含んだ現状のガバナンス体制は、経営の透明性、客観性（公平性）および経営監視の独立性確保に有効であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

取締役会は、平成24年6月27日現在、取締役9名で構成され、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令の事項はもとより、当社の経営に関する重要事項を取締役会によって決定しております。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を有する株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

b．経営統括委員会

代表取締役ならびに役付取締役で構成され、経営方針に関する重要事項の決定、取締役会審議事項の事前検討を行うため適時開催しております。

c．経営会議

平成24年6月27日現在、常勤取締役7名と取締役を兼務しない執行役員4名で構成され、原則として月2回開催します。経営会議は、業務執行に関する重要事項の検討を行い、必要に応じて取締役会に議案として付議し、業務執行などに関して取締役と執行役員の意思疎通を図っております。

d．執行役員制度

当社は、平成13年6月から経営効率と業務執行の迅速化を目的とし執行役員制度を導入し、平成24年6月27日現在、取締役兼執行役員6名、執行役員5名で、取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行にあたっております。

e．監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。平成24年6月27日現在、4名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）が就任しており、全員が社外監査役であります。

監査役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、また担当本部長をはじめ経営幹部との面談を通じて会社の状況を把握するなかで経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

f．内部監査部

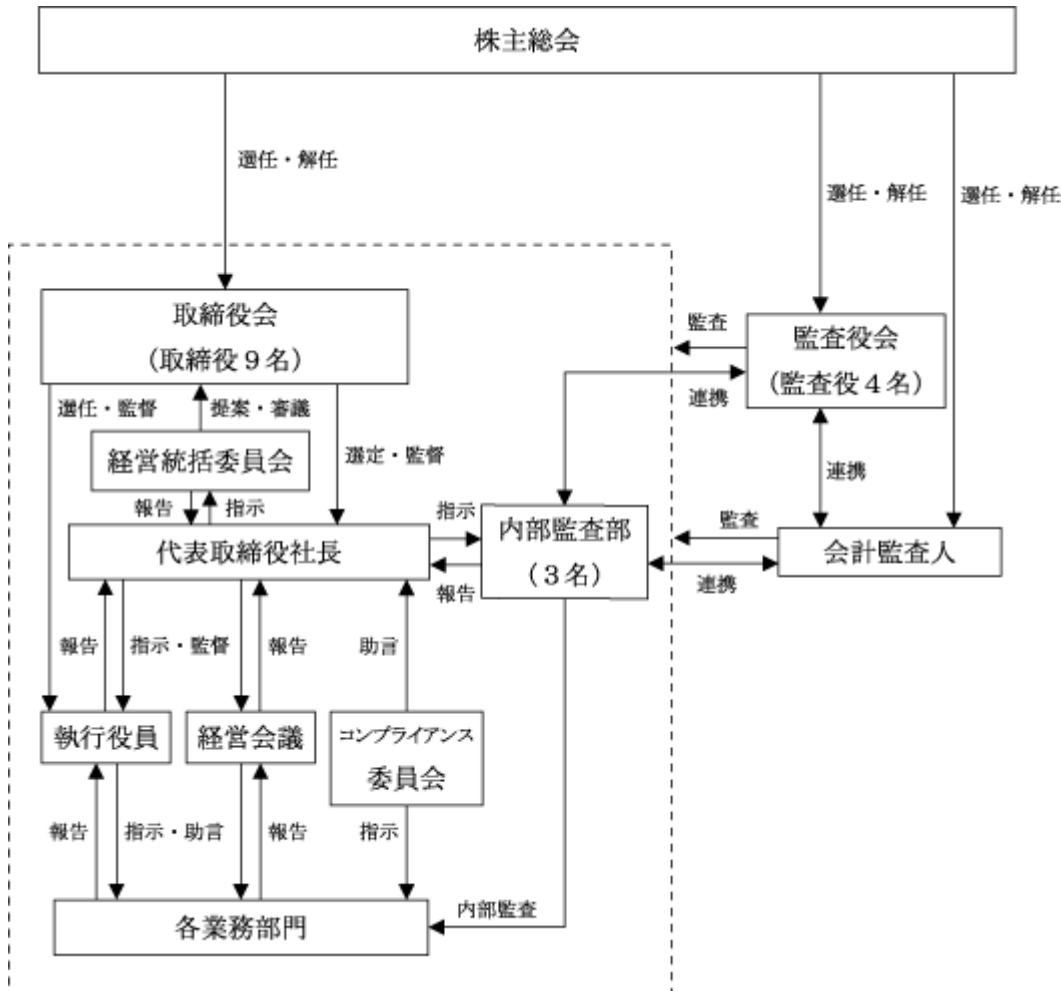
取締役社長直轄の内部監査部は、各部署において、法令および社内規定に沿った業務執行が行われているかの監査に当たっております。内部監査部は、平成24年6月27日現在、内部監査部長1名を含む専任者3名で構成され、内部監査結果は、取締役社長に加えて監査役にも提出されております。

g. コンプライアンス委員会

当社は、社会規範と企業倫理に沿った経営ならびに法令順守を実践するための組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。

当委員会は、社外弁護士を委員長とし当社取締役・執行役員クラスを委員とするコンプライアンス統括委員会と各部署の担当社員によるコンプライアンス推進委員会からなっており、定期的な会議を開催し当社のコンプライアンス行動計画ならびに方針を決議し、またコンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・ハンドブックにより社員の研修・教育を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制に関する模式図（平成24年6月27日現在）



ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは内部統制システムに関して以下のような体制の確立・推進を進めてまいります。

a. 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行が法令等に適合することを確保するため、コンプライアンス行動基準を定めております。さらにその内容を具体化したコンプライアンス・ハンドブックを作成し、これらをすべての取締役および従業員に配布することにより常日頃から企業理念・企業倫理・コンプライアンスなどの浸透および徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会による社内研修会の実施、コンプライアンス通信の定期的発行による啓蒙活動などを充実させ、取締役および従業員とも常にコンプライアンスに対する高い意識が保てる体制を確保し、法令違反行為の予防に努めてまいります。

さらに、内部監査部による内部監査体制を整備し、業務運営の適正処理や効率性の監査とともに業務の相互牽制ならびにモニタリング機能の監査を行い、内部監査の結果がコンプライアンス体制の充実に反映できる体制を整備しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行に係る情報へのアクセスについて、稟議規程、文書管理規程、情報セキュリティ管理規程、契約業務管理規程等の社内規程に基づき稟議書等の文書の作成、保存および管理を行い、その体制の確保を図っております。今後は、さらにその充実を図ることに努めてまいります。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、医薬品という人々の健康にかかる製品を扱う企業として、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定し、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処等に対応できる体制を整えてまいります。特に、当社は、薬事法に則った製造販売業の三役（総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者）会議を定期的開催し、医薬品の品質、有効性および安全性を確保する体制を構築しております。

さらに、当社は、グローバルへ業容を拡大するなかで、世界水準の医薬品品質システムを導入し、より高度な安全性を追及してまいります。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会による意思決定が執行役員により迅速かつ効率的に業務執行される体制をとっております。

また、毎月1回定例取締役会を開催し、そのほか取締役および執行役員を構成メンバーとした経営会議を定期的開催し、業務執行に関する両者間の意思疎通を図るとともに、各部門の業務目標の進捗状況等を定期的に報告することにより、早期に適切な対策がとれる体制を整えております。

なお、日常の業務執行における意思決定は、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき行っており、今後は、さらに職務権限の見直し等により、意思決定ルートの簡素化および職務執行の効率化を図ってまいります。

e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき当社子会社の管理を行っております。また、関連会社担当取締役を置くとともに子会社の取締役に当社取締役に派遣しており、業務執行状況について当社取締役会において担当取締役から定期的に報告させ、常に財務状況、業務執行状況を確認できる体制をとっております。

子会社のコンプライアンス体制の確保については、当社のコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス・ハンドブックを準用しております。

なお、当社監査役は、その職務を行うために必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対し事業の報告を求め、またはそのグループ各社の業務および財産の状況を調査いたします。

f. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助すべき従業員は、監査役の必要に応じて置くものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するため、その人事に関しては、取締役は監査役の意見を尊重いたします。

g. 取締役及び従業員等が監査役会または監査役に報告をするための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は、法令の定めに従い、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項についてその都度監査役会に報告いたします。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、あるいは業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、従業員または会計監査人に説明を求めます。

取締役および従業員は、監査役会または監査役から要求があった場合、随時下記の事項につき報告いたします。

- 1) 定期的開催される経営に関する重要な会議の内容
- 2) 内部監査の状況およびコンプライアンス委員会の活動状況
- 3) 子会社管理状況
- 4) 本部長の業務報告
- 5) その他監査役が職務を行ううえで必要とする事項

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査として内部監査部(3名)を設置しており、年度監査計画に基づき定期的に全部門および当社子会社を対象に業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査・調査を実施し、監査の結果は取締役社長に報告されております。監査役会は、内部監査部と密接な連携をとっており内部監査状況を監視することができます。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告しております。当該三者は、業務監査ならびに会計監査業務において有機的な連携を行う中で各担当業務を分担しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数につきましては下記のとおりであり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、内部統制の状況について内部監査部ならびに監査役会は、担当取締役・経理部・総務部・内部監査部等で組織する内部統制委員会との意見交換ならびに報告を適宜受けております。さらに内部統制委員会は、自己点検プロセスによる内部統制報告の有効性に関し会計監査人の適正財務報告を確保する体制となっております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 茂彦	5 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜	1 会計期間

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	2 人
会計士補等	7 人
その他	

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

平成24年6月27日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

社外取締役のマーク・デュノワイエ氏はグラクソ・スミスクライン株式会社代表取締役会長を、同じく社外取締役の杉本俊二郎氏は同社取締役を兼務しております。なお、当社と同社およびグラクソ・グループ・リミテッドとの間でバイオ医薬品に関する開発・生産・販売に関する包括的な契約を締結しており、グラクソ・グループ・リミテッドは当社の株式の24.63%を保有しております。

グラクソ・スミスクライン・ピーエルシーはグラクソ・グループ・リミテッドの親会社であります。当社との取引はありません。

また、社外監査役の木村健一郎氏は、当社の取引先であった大日本住友製薬株式会社 代表取締役副社長でしたが平成19年6月に退任しております。また、大日本住友製薬株式会社の取引額が当社売上高に占める割合は平成21年3月期の33.2%から平成22年3月期では29.9%に低下していることに加え、平成22年6月末で同社への委託販売契約を終了し、主要な取引先には該当していません。

なお、社外監査役伊庭正樹氏および井上博之氏による当社株式保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

その他当社と社外取締役ならびに社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

ハ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役については、取締役会に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めることにより経営の監督体制を取っております。さらに、内部監査部の監査状況の結果について定期的に監査役から報告を受け、内部統制に関する執行状況についても、必要に応じて、内部統制委員長から報告を受けております。

社外監査役は、経営者を適切に監視・監督する責任を理解し、取締役会において、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。また、監査役会規則および監査役監査基準に基づき、監査役会の開催および監査役監査を行い、監査役会議事録および監査役監査調書を作成しております。また、監査役会は、監査報告会において監査法人から監査状況の報告を受けており経営状況について適宜把握できる体制となっております。

ニ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所および大阪証券取引所の上場規則で定める独立性に関する基準に適合しているものについては独立役員として指定しております。

ホ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

マーク・デュノワイエ氏は、グラクソ・スミスクライン・グループの経営者を歴任し、同社のレアディジェズ（希少疾病）ユニットの統括者としてグローバルでの責任者であります。

杉本俊二郎氏は、グラクソ・スミスクライン株式会社の取締役で、医薬品業界での豊富な経験を活かし適正な経営を監督できる立場にあります。

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、医薬品業界における世界規模の会社の経営者としての専門的な知識・経験等を客観的な立場で当社の経営に参画することを期待し、社外取締役2名を選任しております。

常勤である伊庭正樹氏は、長年にわたり金融機関の取締役ならびに複数社にわたる取締役を歴任した経験から、経営の監督と検査機能を期待し選任しております。

井上博之氏は、長年にわたり証券会社の取締役を歴任した経験から、経営の監督と検査機能を期待し選任しております。

山田一彦氏は、税理士の資格を有しており、会計・税務的観点から高い専門性のある意見を経営上の重要な指針とすることを期待し選任しております。

木村健一郎氏は、医薬品製造会社における取締役経験を活かし製薬会社特有の重要な課題について経営上の観点で適宜適切な意見を期待し選任しております。

なお、当社は、社外監査役4名を東京証券取引所および大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として指定しております。

へ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査部門および内部統制部門との関係については、(3)に記載のとおりであります。

また、社外監査役全員と会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善良でかつ重大な過失がない場合には、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,790	83,370	21,420	55,000		8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	18,915	13,650	765	4,500		4

(注) 役員報酬は下記の金額の範囲内において支払われるものであります。

取締役：平成21年6月25日開催の第34回定時株主総会において決議された一事業年度あたり400百万円

監査役：平成21年6月25日開催の第34回定時株主総会において決議された一事業年度あたり30百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、取締役と監査役の報酬(賞与を含む。)は、株主総会の決議により、取締役全員、監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、代表取締役社長が取締役会に諮って決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株式保有状況

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	610,716千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
持田製薬(株)	510,000	501,840	当社原料納入先並びに医薬品共同開発先による政策目的
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	82,658	医薬品共同開発先による政策目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	177,410	24,453	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	11,493	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	944	2,441	財務活動の円滑化
ANTARES PHARMA, INC.	1,976	289	医療用機器仕入先による政策目的

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
持田製薬(株)	510,000	497,760	当社原料納入先による政策目的
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	58,153	医薬品共同開発先による政策目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	177,410	23,950	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	12,331	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	944	2,570	財務活動の円滑化
ANTARES PHARMA, INC.	1,976	519	医療用機器仕入先による政策目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	117,597	105,829	4,300	-	6,362

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(注) ㈱みずほフィナンシャルグループの株式につきましては、平成23年9月1日に合併に伴い交換されたみずほインバスターズ証券㈱の株式を含めて表示しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	800	29,000	
連結子会社				
計	29,800	800	29,000	

(注) 前連結会計年度につきましては、上記以外に、前々連結会計年度に係る追加報酬の額が2,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「上場申請にかかる証券会社からの質問事項に対する回答業務」を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容および監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,264	² 865,961
受取手形及び売掛金	3,904,924	4,048,373
有価証券	2,979,717	3,200,992
商品及び製品	668,566	1,165,546
仕掛品	1,060,196	1,509,147
原材料及び貯蔵品	2,846,064	2,435,670
繰延税金資産	502,651	531,785
その他	425,480	491,874
貸倒引当金	6,146	6,545
流動資産合計	13,820,720	14,242,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,700,457	3,488,708
機械装置及び運搬具（純額）	657,828	587,842
土地	3,602,773	3,602,773
リース資産（純額）	1,752,147	1,564,535
建設仮勘定	123,437	72,654
その他（純額）	482,573	420,730
有形固定資産合計	¹ 10,319,218	¹ 9,737,244
無形固定資産	120,539	99,096
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412,021	3,249,966
その他	1,343,565	1,845,768
貸倒引当金	198,564	207,537
投資その他の資産合計	5,557,021	4,888,198
固定資産合計	15,996,779	14,724,539
資産合計	29,817,499	28,967,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,207	229,438
短期借入金	1,746,000	1,973,200
リース債務	279,454	265,476
未払法人税等	323,914	138,444
賞与引当金	249,155	271,194
役員賞与引当金	59,500	59,500
その他	1,219,677	1,483,630
流動負債合計	4,832,908	4,420,884

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	633,200	532,000
リース債務	1,433,795	1,269,157
退職給付引当金	50,655	78,582
その他	34,790	33,561
固定負債合計	2,152,442	1,913,301
負債合計	6,985,350	6,334,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,779,605	10,779,635
利益剰余金	2,964,585	3,211,907
自己株式	82,722	586,759
株主資本合計	22,723,335	22,466,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,646	45,472
繰延ヘッジ損益	55,329	17,230
為替換算調整勘定	40,464	40,964
その他の包括利益累計額合計	38,780	69,206
新株予約権	69,717	96,966
少数株主持分	315	337
純資産合計	22,832,148	22,633,160
負債純資産合計	29,817,499	28,967,345

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,457,846	12,845,064
売上原価	5,227,348	4,213,016
売上総利益	9,230,498	8,632,047
販売費及び一般管理費	1, 2 7,822,914	1, 2 7,542,281
営業利益	1,407,583	1,089,765
営業外収益		
受取利息	56,697	50,248
受取配当金	18,379	17,784
為替差益	-	6,496
その他	37,826	29,607
営業外収益合計	112,904	104,136
営業外費用		
支払利息	58,957	57,505
為替差損	30,065	-
持分法による投資損失	78,951	108,348
その他	40,083	22,588
営業外費用合計	208,058	188,442
経常利益	1,312,429	1,005,459
特別利益		
投資有価証券売却益	5,225	-
その他	17	-
特別利益合計	5,242	-
特別損失		
固定資産処分損	3 5,317	3 59,500
減損損失	4 23,504	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,783	-
その他	-	3,900
特別損失合計	43,605	63,400
税金等調整前当期純利益	1,274,065	942,059
法人税、住民税及び事業税	569,388	325,398
法人税等調整額	221,879	17,350
法人税等合計	347,508	308,047
少数株主損益調整前当期純利益	926,557	634,011
少数株主利益	83	22
当期純利益	926,473	633,989

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	926,557	634,011
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57,758	8,173
繰延ヘッジ損益	60,328	38,098
為替換算調整勘定	24,946	500
その他の包括利益合計	143,033	30,425
包括利益	783,523	664,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,440	664,415
少数株主に係る包括利益	83	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,061,866	9,061,866
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	9,061,866	9,061,866
資本剰余金		
当期首残高	9,779,147	10,779,605
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	999,999	-
自己株式の処分	458	29
当期変動額合計	1,000,458	29
当期末残高	10,779,605	10,779,635
利益剰余金		
当期首残高	2,523,798	2,964,585
当期変動額		
剰余金の配当	485,686	386,668
当期純利益	926,473	633,989
当期変動額合計	440,787	247,321
当期末残高	2,964,585	3,211,907
自己株式		
当期首残高	83,912	82,722
当期変動額		
自己株式の取得	12,939	520,026
自己株式の処分	14,129	15,990
当期変動額合計	1,190	504,036
当期末残高	82,722	586,759
株主資本合計		
当期首残高	20,280,899	22,723,335
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000,000	-
剰余金の配当	485,686	386,668
当期純利益	926,473	633,989
自己株式の取得	12,939	520,026
自己株式の処分	14,587	16,020
当期変動額合計	2,442,435	256,685
当期末残高	22,723,335	22,466,650

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111,404	53,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,758	8,173
当期変動額合計	57,758	8,173
当期末残高	53,646	45,472
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,998	55,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,328	38,098
当期変動額合計	60,328	38,098
当期末残高	55,329	17,230
為替換算調整勘定		
当期首残高	65,410	40,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,946	500
当期変動額合計	24,946	500
当期末残高	40,464	40,964
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,814	38,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,033	30,425
当期変動額合計	143,033	30,425
当期末残高	38,780	69,206
新株予約権		
当期首残高	20,825	69,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,891	27,249
当期変動額合計	48,891	27,249
当期末残高	69,717	96,966
少数株主持分		
当期首残高	231	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	22
当期変動額合計	83	22
当期末残高	315	337

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,483,771	22,832,148
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000,000	-
剰余金の配当	485,686	386,668
当期純利益	926,473	633,989
自己株式の取得	12,939	520,026
自己株式の処分	14,587	16,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,058	57,696
当期変動額合計	2,348,376	198,988
当期末残高	22,832,148	22,633,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,274,065	942,059
減価償却費	975,705	1,101,422
減損損失	23,504	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27,226	9,371
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,475	22,039
受取利息及び受取配当金	75,077	68,032
支払利息	58,957	57,505
為替差損益（ は益）	3,230	3,679
売上債権の増減額（ は増加）	861,723	143,449
たな卸資産の増減額（ は増加）	574,422	583,940
仕入債務の増減額（ は減少）	40,351	725,769
未払金の増減額（ は減少）	192,969	51,078
長期前払費用の増減額（ は増加）	-	923,628
持分法による投資損益（ は益）	78,951	108,348
その他	52,526	315,685
小計	742,289	56,853
利息及び配当金の受取額	91,884	91,410
利息の支払額	58,572	57,466
役員退職慰労金の支払額	6,080	6,080
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	787,853	505,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,331	421,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	45,000
定期預金の払戻による収入	300,000	500,000
有価証券の取得による支出	405,319	200,000
有価証券の売却及び償還による収入	400,399	1,502,417
有形固定資産の取得による支出	1,152,243	292,119
投資有価証券の取得による支出	920,927	328,452
投資有価証券の売却による収入	21,492	404,417
貸付けによる支出	50,000	-
その他	5,193	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211,791	1,539,688

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	128,000	394,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	666,400	468,000
リース債務の返済による支出	308,113	288,251
リース料の前払いによる支出	446,078	-
自己株式の純増減額（ は増加）	1,648	517,256
配当金の支払額	485,595	385,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,538	1,065,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,634	297
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,522,295	52,962
現金及び現金同等物の期首残高	6,334,439	2,812,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,812,143 ₁	2,865,105 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

河北杰希生物製品有限公司

(株)ファミリーヘルスレンタル

(株)クロマテック

(株)JCRエンジニアリング

このうち、(株)JCRエンジニアリングについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

会社等の名称

(株)バイオマトリックス研究所

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：

個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法)

製品・仕掛品：

総平均法

原材料：

主原料：月次移動平均法

加工原料：総平均法

補助材料：総平均法

貯蔵品：

主として総平均法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 4～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、退職年金制度については、すべて適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年10月1日より確定給付企業年金制度50%と退職一時金50%から構成される制度に移行しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息

ヘッジ方針

原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響につきましては、注記事項「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取保険金及び配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金及び配当金」に表示しておりました12,524千円は「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示しておりました26,024千円は「その他」として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示しておりました59,633千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,471,853千円	7,978,348千円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金(現金及び預金)(注)	-千円	45,000千円

(注) 関係会社(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)バイオマトリックス研究所	298,000千円	298,000千円

また、上記以外に当連結会計年度の末日において、同社の金融機関からの借入金40,000千円について、上記 2 に記載のとおり定期預金45,000千円を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売手数料	820,193千円	1,093,145千円
給料手当	1,555,513	1,850,111
賞与引当金繰入額	131,256	139,764
役員賞与引当金繰入額	56,500	59,500
退職給付費用	37,529	46,888
研究開発費	2,017,226	1,841,246

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	2,017,226千円	1,841,246千円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,472千円	57,619千円
機械装置及び運搬具	3,435	473
その他	409	1,406
計	5,317	59,500

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	宮城県仙台市	建物	21,357
		土地	2,146
合計			23,504

(経緯)

上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

減損会計の適用にあたっては、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行い、事業の用に供していない遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額および取引事例等を勘案した合理的な見積りによっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	23,425千円
組替調整額	413
税効果調整前	23,011
税効果額	14,838
その他有価証券評価差額金	8,173

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,521
組替調整額	66,877
税効果調整前	65,355
税効果額	27,256
繰延ヘッジ損益	38,098

為替換算調整勘定

当期発生額	500
-------	-----

その他の包括利益合計 30,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,344,654	3,076,923	-	32,421,577

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 3,076,923株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,386	11,221	23,430	133,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 23,000株

単元未満株式の買増請求による処分 430株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	16,182	
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	5,795	
提出会社	平成22年第1回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	40,005	
提出会社	平成22年第2回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	7,734	
合計			-	-	-	69,717	

(注)平成21年第2回新株予約権(ストック・オプション)および平成22年第2回新株予約権(ストック・オプション)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	291,992	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	193,693	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,421,577	-	-	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	133,177	606,217	22,000	717,394

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 605,900株

単元未満株式の買取請求による増加 317株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 22,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	12,006
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	6,440
提出会社	平成22年第1回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	31,115
提出会社	平成22年第2回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	18,046
提出会社	平成23年第1回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	23,715
提出会社	平成23年第2回新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	5,643
合計			-	-	-	-	96,966

（注）平成22年第2回新株予約権（ストック・オプション）および平成23年第2回新株予約権（ストック・オプション）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,937	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,439,264千円	865,961千円
有価証券勘定	2,979,717	3,200,992
その他(信託受益権)	199,837	-
計	4,618,820	4,066,953
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	500,000	145,000
価値変動リスクを伴う 有価証券	1,306,677	1,056,848
現金及び現金同等物	2,812,143	2,865,105

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,000,000千円	- 千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	999,999	-
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	2,000,000	-

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,281,305千円	124,548千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として医薬品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として医薬品事業における安全性情報管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・有形固定資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

・無形固定資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおきましては、営業活動による現金収入および金融機関からの借入を資金調達の基本としておりますが、事業提携に際して提携先に対する株式等の発行などによっても資金調達を行う場合があります。資金運用につきましては、預金および安全性の高い債券などにより短期および中期での運用を行っております。また、デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクおよび借入金利息に係る金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(資産)

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しておりますが、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることによりリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託、債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクが存在しておりますが、定期的に時価を把握し、月次の保有状況が取締役会に報告されております。

(負債)

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来いたします。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しておりますが、為替予約取引等を利用してリスクをヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金、およびリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の一部には金利変動リスクが存在しておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

また、これら負債には流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）が存在しておりますが、資金繰計画を適時に作成・更新するなどの方法により管理しております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引、ならびに借入金利息に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理は取引権限等を定めた社内規程に従って行い、執行状況が定期的に取り締役に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項（デリバティブ関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,439,264	1,439,264	
(2) 受取手形及び売掛金	3,904,924	3,904,924	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,376,307	7,383,007	6,700
資産計	12,720,496	12,727,196	6,700
(1) 支払手形及び買掛金	955,207	955,207	
(2) 未払法人税等	323,914	323,914	
(3) 短期借入金	1,278,000	1,278,000	
(4) 長期借入金（ 1 ）	1,101,200	1,100,113	1,086
(5) リース債務（ 2 ）	1,713,250	1,712,442	808
負債計	5,371,572	5,369,677	1,894
デリバティブ取引（ 3 ）	93,147	93,147	

- （ 1 ） 1年内返済長期借入金を含んでおります。
- （ 2 ） 1年内に期限が到来する短期リース債務を含んでおります。
- （ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、並びに(5) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,431

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,439,264			
受取手形及び売掛金	3,904,924			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
(1) 国債・地方債		681,860		
(2) 社債	1,306,677	1,745,123	401,025	
(3) その他				
合計	6,650,866	2,426,983	401,025	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	468,000	301,200	332,000			
リース債務	279,454	234,398	245,433	169,551	157,229	627,182
その他の有利子負債						
合計	747,454	535,598	577,433	169,551	157,229	627,182

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおきましては、営業活動による現金収入および金融機関からの借入を資金調達の基本としております。資金運用につきましては、預金および安全性の高い債券などにより短期および中期での運用を行っております。また、デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクおよび借入金利息に係る金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

（資産）

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しておりますが、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることによりリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託、債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクが存在しておりますが、定期的に時価を把握し、月次の保有状況が取締役に報告されております。

（負債）

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来いたします。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しておりますが、為替予約取引等を利用してリスクをヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金、およびリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の一部には金利変動リスクが存在しておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

また、これら負債には流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）が存在しておりますが、資金繰計画を適時に作成・更新するなどの方法により管理しております。

（デリバティブ取引）

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引、ならびに借入金利息に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理は取引権限等を定めた社内規程に従って行い、執行状況が定期的に取締役会に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項（デリバティブ関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	865,961	865,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,048,373	4,048,373	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,435,527	6,441,877	6,350
資産計	11,349,862	11,356,212	6,350
(1) 支払手形及び買掛金	229,438	229,438	-
(2) 未払法人税等	138,444	138,444	-
(3) 短期借入金	1,672,000	1,672,000	-
(4) 長期借入金（ 1 ）	833,200	834,921	1,721
(5) リース債務（ 2 ）	1,534,634	1,545,937	11,303
負債計	4,407,717	4,420,741	13,024
デリバティブ取引（ 3 ）	27,791	27,791	-

- （ 1 ） 1年内返済長期借入金を含んでおります。
- （ 2 ） 1年内に期限が到来する短期リース債務を含んでおります。
- （ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元金金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,431

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	865,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,048,373	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
(1) 国債・地方債	253,878	429,620	-	-
(2) 社債	802,970	1,109,429	98,829	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	5,971,182	1,539,050	98,829	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	301,200	332,000	200,000	-	-	-
リース債務	265,476	275,052	200,709	165,264	157,179	470,951
その他の有利子負債	-	-	-	-	-	-
合計	566,676	607,052	400,709	165,264	157,179	470,951

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	632,510	420,747	211,762
	債券	2,385,056	2,363,222	21,833
	その他	364,363	340,505	23,857
	小計	3,381,929	3,124,475	257,453
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	108,262	124,471	16,208
	債券	1,749,629	1,859,036	109,407
	その他	2,136,485	2,178,010	41,524
	小計	3,994,378	4,161,518	167,140
合計		7,376,307	7,285,994	90,313

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,431千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,025	5,225	-
債券	-	-	-
その他	4,467	31	372
合計	21,492	5,256	372

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	561,593	359,544	202,049
	債券	1,286,117	1,272,108	14,008
	その他	733,980	690,818	43,162
	小計	2,581,692	2,322,471	259,220
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	139,520	185,674	46,153
	債券	1,408,611	1,516,171	107,559
	その他	2,305,704	2,343,909	38,205
	小計	3,853,835	4,045,754	191,918
合計	6,435,527	6,368,226	67,301	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,431千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,417	46	459
合計	4,417	46	459

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	86,960	-	83,113	3,846

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,950,310	735,500	93,147
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	225,660	-	(注) 2
合計			2,175,970	735,500	93,147

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,334,630	119,745	27,791

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	254,273百万円
年金財政計算上の給付債務の額	365,247
差引額	110,973

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在)

1.00%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910百万円、資産評価調整額38,479百万円および繰越不足金46,583百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金額15,218千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	728,856千円
ロ 年金資産	667,587
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,268
ニ 未認識数理計算上の差異	10,613
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	50,655

(注) 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金8,000千円が含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	56,114千円
ロ 利息費用	12,788
ハ 期待運用収益	8,902
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,211
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	73,210

(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用3,750千円が含まれております。

2 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額82,007千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,638千円を費用処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は平成23年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	239,856百万円
年金財政計算上の給付債務の額	363,315
差引額	123,458

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成23年3月31日現在)

1.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整額20,024百万円、特別掛金収入現価25,648百万円および繰越不足金77,785百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金額16,682千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	881,295千円
ロ 年金資産	715,664
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	165,631
ニ 未認識過去勤務債務	42,005
ホ 未認識数理計算上の差異	48,343
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	75,281
ト 前払年金費用	3,300
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	78,582

(注) 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金7,000千円が含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 勤務費用	68,003千円
ロ 利息費用	15,329
ハ 期待運用収益	10,013
ニ 過去勤務債務の費用処理額	4,667
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,458
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	85,444

(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用3,500千円が含まれております。

2 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額90,184千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,584千円を費用処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,194千円
販売費及び一般管理費	52,451千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成15年7月15日	平成16年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成15年7月15日 至平成17年6月30日	自平成16年7月15日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成21年6月25日(平成21年第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 62,000株	普通株式 35,000株
付与日	平成17年7月15日	平成21年7月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
対象勤務期間	自平成17年7月15日 至平成19年6月30日	-
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成21年7月1日 至平成51年6月30日
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日(平成21年第2回)	平成22年6月25日(平成22年第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社幹部社員 28名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株	普通株式 48,000株
付与日	平成21年7月1日	平成22年8月23日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
対象勤務期間	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	-
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成28年6月30日	自平成22年8月23日 至平成52年8月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日(平成22年第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社幹部社員 29名
株式の種類及び付与数	普通株式 55,000株
付与日	平成22年7月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年7月1日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成29年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成21年6月25日 (平成21年第1回)
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	8,000	44,000	50,000	35,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	8,000	3,000	5,000	4,000
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	41,000	45,000	31,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日 (平成21年第2回)	平成22年6月25日 (平成22年第1回)	平成22年6月25日 (平成22年第2回)
権利確定前			
期首(株)	37,000	-	-
付与(株)	-	48,000	55,000
失効(株)	1,000	-	-
権利確定(株)	-	48,000	-
未確定残(株)	36,000	-	55,000
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	48,000	-
権利行使(株)	-	3,000	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	45,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成21年6月25日 (平成21年第1回)
権利行使価格(円)	362	929	717	1
行使時平均株価(円)	1,345	972	1,091	1,075
付与日における 公正な評価単価(円)	-	-	-	522

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日 (平成21年第2回)	平成22年6月25日 (平成22年第1回)	平成22年6月25日 (平成22年第2回)
権利行使価格(円)	601	1	1,371
行使時平均株価(円)	-	1,075	-
付与日における 公正な評価単価(円)	184	889	375

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(ア) 平成22年第1回新株予約権

株価変動性 41.145%

平成14年10月2日～平成22年8月23日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 7年10ヶ月21日

十分なデータの蓄積が無いこと、また、株式報酬型ストック・オプションは個別性が強いことから、付与対象者それぞれについて個別に見積もりを行うこととした。

予想配当率 1.035%

平成22年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.595%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(イ) 平成22年第2回新株予約権

株価変動性 45.028%

平成18年1月4日～平成22年7月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当率 0.825%

平成22年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.291%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,842千円
販売費及び一般管理費	38,656千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2 名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2 名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年 7 月15日	平成17年 7 月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成16年 7 月15日 至 平成18年 6 月30日	自 平成17年 7 月15日 至 平成19年 6 月30日
権利行使期間	自 平成18年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成19年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月25日（平成21年第 1 回）	平成21年 6 月25日（平成21年第 2 回）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 当社監査役 1 名 子会社取締役 1 名	当社幹部社員 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 35,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成21年 7 月 1 日	平成21年 7 月 1 日
権利確定条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	-	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日
権利行使期間	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成51年 6 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日（平成22年第 1 回）	平成22年 6 月25日（平成22年第 2 回）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社監査役 2 名 子会社取締役 1 名	当社幹部社員 29名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 55,000株
付与日	平成22年 8 月23日	平成22年 7 月 1 日
権利確定条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	-	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日
権利行使期間	自 平成22年 8 月23日 至 平成52年 8 月22日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月28日(平成23年第1回)	平成23年6月28日(平成23年第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名	当社幹部社員 38名
株式の種類及び付与数	普通株式 31,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成23年7月15日	平成23年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	-	自 平成23年7月15日 至 平成25年6月30日
権利行使期間	自 平成23年7月15日 至 平成53年7月14日	自 平成25年7月1日 至 平成30年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成21年6月25日 (平成21年第1回)	平成21年6月25日 (平成21年第2回)
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	36,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	36,000
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	41,000	45,000	31,000	-
権利確定(株)	-	-	-	36,000
権利行使(株)	-	3,000	8,000	1,000
失効(株)	41,000	-	-	-
未行使残(株)	-	42,000	23,000	35,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日 (平成22年第1回)	平成22年6月25日 (平成22年第2回)	平成23年6月28日 (平成23年第1回)	平成23年6月28日 (平成23年第2回)
権利確定前				
期首(株)	-	55,000	-	-
付与(株)	-	-	31,000	50,000
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	31,000	-
未確定残(株)	-	55,000	-	50,000
権利確定後				
期首(株)	45,000	-	-	-
権利確定(株)	-	-	31,000	-
権利行使(株)	10,000	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	35,000	-	31,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成21年6月25日 (平成21年第1回)	平成21年6月25日 (平成21年第2回)
権利行使価格(円)	929	717	1	601
行使時平均株価(円)	-	923	803	633
付与日における 公正な評価単価(円)	-	-	522	184

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日 (平成22年第1回)	平成22年6月25日 (平成22年第2回)	平成23年6月28日 (平成23年第1回)	平成23年6月28日 (平成23年第2回)
権利行使価格(円)	1	1,371	1	865
行使時平均株価(円)	803	-	-	-
付与日における 公正な評価単価(円)	889	375	765	301

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(ア) 平成23年第1回新株予約権

株価変動性 46.880%

平成14年10月14日～平成23年7月15日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 8年9ヶ月

十分なデータの蓄積が無いこと、また、株式報酬型ストック・オプションは個別性が強いことから、付与対象者それぞれについて個別に見積もりを行うこととした。

予想配当率 1.387%

平成23年3月期の配当実績による

無リスク利率率 0.862%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(イ) 平成23年第2回新株予約権

株価変動性 47.571%

平成19年1月27日～平成23年7月15日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年5ヶ月16日

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当率 1.387%

平成23年3月期の配当実績による

無リスク利率率 0.322%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	231,235千円	211,329千円
研究開発費	207,433	150,394
賞与引当金	101,165	102,278
未実現利益	65,646	35,956
未払事業税	37,748	18,720
繰延ヘッジ損益	42,413	16,105
有価証券評価損	-	27,284
その他	105,153	80,848
流動資産小計	790,796	642,918
評価性引当額	276,261	104,115
流動資産合計	514,534	538,802
固定資産		
貸倒引当金	78,134	70,531
退職給付引当金	20,566	26,800
株式報酬費用	22,811	23,793
投資有価証券評価損	28,444	24,941
ゴルフ会員権評価損	21,076	19,869
その他有価証券評価差額金	44,419	13,217
未実現利益	46,204	46,003
その他	122,519	108,115
固定資産小計	384,177	333,272
評価性引当額	214,215	203,721
固定資産合計	169,962	129,550
繰延税金資産合計	684,497	668,353
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	6,007	260
繰延ヘッジ損益	4,595	5,544
その他	1,280	1,212
流動負債合計	11,883	7,017
固定負債		
その他有価証券評価差額金	75,079	62,070
その他	8,661	5,461
固定負債合計	83,740	67,531
繰延税金負債合計	95,624	74,548
繰延税金資産の純額	588,873	593,805

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.0	7.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	1.2	1.8
試験研究費控除税額	11.1	8.4
評価性引当額増減	11.2	14.9
持分法による投資損失	2.5	4.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	3.7
その他	0.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.3	32.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,489千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が35,262千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が5,495千円、繰延ヘッジ損益（借方）が722千円、それぞれ増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,086,843	371,003	14,457,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高		416,983	416,983
計	14,086,843	787,987	14,874,830
セグメント利益又は損失()	1,427,875	14,029	1,441,904
セグメント資産	20,868,523	607,399	21,475,922
その他の項目			
減価償却費	939,702	36,002	975,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,394,242	1,976	2,396,218

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,489,747	355,316	12,845,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高		266,099	266,099
計	12,489,747	621,416	13,111,163
セグメント利益	1,063,223	19,680	1,082,904
セグメント資産	21,747,072	624,313	22,371,386
その他の項目			
減価償却費	1,071,567	41,678	1,113,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496,609	2,863	499,473

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(一括償却資産等)を含めており
ます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,874,830	13,111,163
セグメント間取引消去	416,983	266,099
連結財務諸表の売上高	14,457,846	12,845,064

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,413,845	1,082,904
セグメント間取引消去	6,262	6,860
連結財務諸表の営業利益	1,407,583	1,089,765

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,475,922	22,371,386
全社資産(注)	8,341,576	6,595,959
連結財務諸表の資産合計	29,817,499	28,967,345

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	975,705	1,113,246		11,823	975,705	1,101,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,396,218	499,473	6,262	4,962	2,389,956	494,510

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本化薬株式会社	2,496,343	医薬品事業
キッセイ薬品工業株式会社	1,502,574	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キッセイ薬品工業株式会社	1,311,041	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
減損損失	23,504		23,504

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株 主	キッセイ薬 品工業(株)	長野県 松本市	24,356	医療用医薬 品の研究・ 開発・製造 ・販売	- % (11.8%)	医薬品の供 給	製品売上 (注)2	1,502,574	売掛金	304,646

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は交渉により決定しており、第三者間取引と同様の取引条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)バイオマ トリックス 研究所	千葉県 流山市	88,000	遺伝子及び 蛋白の検査 並びに研究 開発	39.2% (-)	研究業務の 委託 資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (注)2	298,000	-	-
							貸付金の純 増減 (注)3	1,000	短期貸付金	49,000
							利息の受取 (注)3	726	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 債務保証は、(株)バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	キッセイ薬品工業(株)	長野県松本市	24,356	医療用医薬品の研究・開発・製造・販売	- % (11.9%)	医薬品の供給	製品売上 (注)2	1,311,041	売掛金	123,911

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 価格その他の取引条件は交渉により決定しており、第三者間取引と同様の取引条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)バイオマトリックス研究所	千葉県流山市	88,000	遺伝子及び蛋白の検査並びに研究開発	39.2% (-)	研究業務の委託 資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (注)2	298,000	-	-
							貸付金の純増減 (注)3	-	短期貸付金	49,000
							利息の受取 (注)3	610	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
2 債務保証は、(株)バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。また、上記以外に同社の金融機関からの借入金40,000千円について、定期預金45,000千円を担保に供しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)バイオマトリックス研究所であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	246,851
固定資産合計	213,835
流動負債合計	573,090
固定負債合計	247,920
純資産合計	360,324
売上高	222,595
税引前当期純損失	237,356
当期純損失	238,716

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	704.96	710.82
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,832,148	22,633,160
普通株式に係る純資産額(千円)	22,762,116	22,535,856
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	69,717	96,966
少数株主持分	315	337
普通株式の発行済株式数(株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	133,177	717,394
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	32,288,400	31,704,183

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	28.93	19.75
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	926,473	633,989
普通株式に係る当期純利益(千円)	926,473	633,989
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,026,299	32,103,555
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	28.61	19.69
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	105,727	98,944
新株予約権付社債	256,410	
普通株式増加数(株)	362,137	98,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成22年7月1日発行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株 詳細については、「第4提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権(平成22年7月1日発行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株 新株予約権(平成23年7月15日発行) 平成23年第2回新株予約権 50,000株 詳細については、「第4提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は28円60銭、普通株式増加数は362,892株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,278,000	1,672,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	468,000	301,200	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	279,454	265,476	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	633,200	532,000	1.4	平成25年4月1日～ 平成27年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,433,795	1,269,157	1.8	平成25年4月1日～ 平成32年5月31日
その他有利子負債				
合計	4,092,450	4,039,834		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	332,000	200,000		
リース債務	275,052	200,709	165,264	157,179

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,087,133	6,382,450	9,696,670	12,845,064
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	139,568	521,920	921,141	942,059
四半期(当期)純利益 (千円)	117,172	324,580	530,028	633,989
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.63	10.07	16.46	19.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.63	6.45	6.39	3.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,221	¹ 464,065
売掛金	² 3,836,334	² 4,022,257
有価証券	2,979,717	3,200,992
信託受益権	199,837	-
商品及び製品	590,713	1,021,791
仕掛品	1,060,196	1,509,147
原材料及び貯蔵品	2,925,751	2,462,142
前渡金	19,377	15,720
前払費用	110,736	376,116
繰延税金資産	436,672	491,020
短期貸付金	69,783	62,150
その他	52,804	69,309
貸倒引当金	5,995	6,395
流動資産合計	13,243,150	13,688,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,089,863	6,898,906
減価償却累計額	3,522,798	3,540,326
建物（純額）	3,567,065	3,358,579
構築物	223,903	234,459
減価償却累計額	129,664	142,176
構築物（純額）	94,238	92,282
機械及び装置	2,565,422	2,659,491
減価償却累計額	1,924,139	2,086,128
機械及び装置（純額）	641,283	573,362
車両運搬具	4,119	4,889
減価償却累計額	2,588	3,398
車両運搬具（純額）	1,531	1,491
工具、器具及び備品	1,617,336	1,601,968
減価償却累計額	1,226,382	1,279,420
工具、器具及び備品（純額）	390,954	322,548
土地	3,602,773	3,602,773
リース資産	2,270,999	2,316,113
減価償却累計額	510,703	744,604
リース資産（純額）	1,760,296	1,571,509
建設仮勘定	123,437	72,654
有形固定資産合計	10,181,580	9,595,200

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,704	6,812
ソフトウェア	66,868	54,117
リース資産	45,897	32,159
電話加入権	5,398	5,398
無形固定資産合計	119,868	98,487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412,021	3,249,966
関係会社株式	13,838	23,838
出資金	2,100	2,100
関係会社出資金	233,890	233,890
長期貸付金	3,150	-
従業員に対する長期貸付金	277	-
関係会社長期貸付金	300,000	290,000
破産更生債権等	223,769	223,769
長期前払費用	20,932	638,917
繰延税金資産	29,294	5,223
長期前払リース料	499,024	499,024
その他	500,553	413,012
貸倒引当金	198,564	207,537
投資その他の資産合計	6,040,287	5,372,205
固定資産合計	16,341,737	15,065,894
資産合計	29,584,887	28,754,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	889,507	250,711
短期借入金	990,000	1,476,000
1年内返済予定の長期借入金	468,000	301,200
リース債務	278,785	264,955
未払金	970,504	905,760
未払費用	65,020	68,446
未払法人税等	305,362	126,738
前受金	270	11,322
預り金	39,540	45,711
前受収益	388	10
賞与引当金	244,730	266,618
役員賞与引当金	56,500	59,500
その他	116,125	238,749
流動負債合計	4,424,735	4,015,723

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	633,200	532,000
リース債務	1,432,020	1,267,903
退職給付引当金	50,655	78,582
資産除去債務	23,918	24,458
その他	8,000	6,200
固定負債合計	2,147,794	1,909,143
負債合計	6,572,529	5,924,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金		
資本準備金	7,827,788	7,827,788
その他資本剰余金	2,951,817	2,951,847
資本剰余金合計	10,779,605	10,779,635
利益剰余金		
利益準備金	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金	951,000	951,000
繰越利益剰余金	1,955,393	2,219,213
利益剰余金合計	3,185,574	3,449,394
自己株式	82,722	586,759
株主資本合計	22,944,324	22,704,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,646	45,472
繰延ヘッジ損益	55,329	17,230
評価・換算差額等合計	1,683	28,241
新株予約権	69,717	96,966
純資産合計	23,012,358	22,829,345
負債純資産合計	29,584,887	28,754,213

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,590,499	11,384,025
商品売上高	2,562,948	1,155,493
売上高合計	14,153,448	12,539,519
売上原価		
製品期首たな卸高	1,534,212	590,579
当期製品製造原価	2,811,305	4,052,893
合計	4,345,518	4,643,472
製品他勘定振替高	₂ 66,556	₂ 98,472
製品期末たな卸高	590,579	946,991
製品売上原価	3,688,382	3,598,008
商品期首たな卸高	-	133
当期商品仕入高	1,535,571	707,917
合計	1,535,571	708,051
商品期末たな卸高	133	74,800
商品売上原価	1,535,437	633,251
売上原価合計	5,223,819	4,231,259
売上総利益	8,929,628	8,308,259
販売費及び一般管理費		
販売促進費	430,126	373,369
委託販売費	473,387	-
販売手数料	820,193	1,093,145
貸倒引当金繰入額	1,219	400
給料及び手当	1,445,866	1,724,389
賞与引当金繰入額	126,831	133,730
役員賞与引当金繰入額	56,500	59,500
退職給付費用	35,891	44,557
減価償却費	123,735	98,750
支払手数料	474,341	484,263
研究開発費	₃ 2,017,226	₃ 1,841,246
その他	1,601,450	1,505,221
販売費及び一般管理費合計	7,606,770	7,358,574
営業利益	1,322,858	949,684
営業外収益		
受取利息	10,491	5,507
有価証券利息	47,841	46,469
受取配当金	18,379	17,784
為替差益	-	9,171
その他	39,496	30,044
営業外収益合計	116,208	108,977

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	54,983	54,024
為替差損	12,683	-
その他	39,606	22,331
営業外費用合計	107,273	76,355
経常利益	1,331,793	982,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1 6,992	-
投資有価証券売却益	5,225	-
特別利益合計	12,217	-
特別損失		
固定資産処分損	4 5,294	4 59,500
減損損失	5 23,504	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,930	-
その他	-	3,900
特別損失合計	41,729	63,400
税引前当期純利益	1,302,280	918,906
法人税、住民税及び事業税	546,899	311,114
法人税等調整額	214,834	42,696
法人税等合計	332,064	268,418
当期純利益	970,215	650,487

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,181,054	43.1	2,864,112	63.5
労務費	1	511,622	18.7	576,204	12.8
経費	2	1,046,148	38.2	1,068,983	23.7
当期総製造費用		2,738,825	100.0	4,509,300	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,133,298		1,060,196	
合計		3,872,123		5,569,497	
他勘定振替高	3	621		7,456	
仕掛品期末たな卸高		1,060,196		1,509,147	
当期製品製造原価		2,811,305		4,052,893	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																								
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,174千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,591千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>490,600千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>181,739千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>108,011千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>77,483千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高621千円は、販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>4 原価計算の方法 当社の原価計算は、工程別総合原価計算（実際原価計算）によっております。</p>	賞与引当金繰入額	60,174千円	退職給付費用	14,591千円	減価償却費	490,600千円	修繕費	181,739千円	水道光熱費	108,011千円	消耗品費	77,483千円	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75,157千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,944千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>542,992千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>170,663千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>103,969千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>68,166千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高7,456千円は、販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>4 原価計算の方法 同左</p>	賞与引当金繰入額	75,157千円	退職給付費用	16,944千円	減価償却費	542,992千円	修繕費	170,663千円	水道光熱費	103,969千円	消耗品費	68,166千円
賞与引当金繰入額	60,174千円																								
退職給付費用	14,591千円																								
減価償却費	490,600千円																								
修繕費	181,739千円																								
水道光熱費	108,011千円																								
消耗品費	77,483千円																								
賞与引当金繰入額	75,157千円																								
退職給付費用	16,944千円																								
減価償却費	542,992千円																								
修繕費	170,663千円																								
水道光熱費	103,969千円																								
消耗品費	68,166千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,061,866	9,061,866
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	9,061,866	9,061,866
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,827,788	7,827,788
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	999,999	-
当期変動額合計	999,999	-
当期末残高	7,827,788	7,827,788
その他資本剰余金		
当期首残高	2,951,358	2,951,817
当期変動額		
自己株式の処分	458	29
当期変動額合計	458	29
当期末残高	2,951,817	2,951,847
資本剰余金合計		
当期首残高	9,779,147	10,779,605
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	999,999	-
自己株式の処分	458	29
当期変動額合計	1,000,458	29
当期末残高	10,779,605	10,779,635
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	279,181	279,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	951,000	951,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,000	951,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,470,864	1,955,393
当期変動額		
剰余金の配当	485,686	386,668
当期純利益	970,215	650,487
当期変動額合計	484,529	263,819
当期末残高	1,955,393	2,219,213
利益剰余金合計		
当期首残高	2,701,045	3,185,574
当期変動額		
剰余金の配当	485,686	386,668
当期純利益	970,215	650,487
当期変動額合計	484,529	263,819
当期末残高	3,185,574	3,449,394
自己株式		
当期首残高	83,912	82,722
当期変動額		
自己株式の取得	12,939	520,026
自己株式の処分	14,129	15,990
当期変動額合計	1,190	504,036
当期末残高	82,722	586,759
株主資本合計		
当期首残高	20,458,146	22,944,324
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000,000	-
剰余金の配当	485,686	386,668
当期純利益	970,215	650,487
自己株式の取得	12,939	520,026
自己株式の処分	14,587	16,020
当期変動額合計	2,486,177	240,186
当期末残高	22,944,324	22,704,137

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111,404	53,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,758	8,173
当期変動額合計	57,758	8,173
当期末残高	53,646	45,472
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,998	55,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,328	38,098
当期変動額合計	60,328	38,098
当期末残高	55,329	17,230
評価・換算差額等合計		
当期首残高	116,403	1,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,087	29,925
当期変動額合計	118,087	29,925
当期末残高	1,683	28,241
新株予約権		
当期首残高	20,825	69,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,891	27,249
当期変動額合計	48,891	27,249
当期末残高	69,717	96,966
純資産合計		
当期首残高	20,595,375	23,012,358
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000,000	-
剰余金の配当	485,686	386,668
当期純利益	970,215	650,487
自己株式の取得	12,939	520,026
自己株式の処分	14,587	16,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,195	57,174
当期変動額合計	2,416,982	183,012
当期末残高	23,012,358	22,829,345

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：

個別法

製品・仕掛品：

総平均法

原材料：

主原料：月次移動平均法

加工原料：総平均法

補助材料：総平均法

貯蔵品：

主として総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1)リース資産以外の有形固定資産

神戸工場については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置	4～10年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

無形固定資産

(1)リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

退職年金制度については、すべて適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年10月1日より確定給付企業年金制度50%と退職一時金50%から構成される制度に移行しております。これによる損益への影響は軽微であります。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：

為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：

外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息

ヘッジ方針

原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響につきましては、注記事項「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金及び配当金」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取保険金及び配当金」に表示しておりました12,524千円は「その他」として組替えております。
2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示しておりました26,024千円は「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金(現金及び預金)(注)	- 千円	45,000千円

(注) 関係会社(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	14,176千円	52,148千円
買掛金	102,082千円	3,608千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ファミリーヘルスレンタル	265,000千円	173,000千円
(株)バイオマトリックス研究所	298,000千円	298,000千円

また、上記以外に(株)バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金40,000千円について、上記 1 に記載のとおり定期預金45,000千円を担保に供しております。

4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸付枠の総額	800,000千円	800,000千円
貸出実行高	310,000	300,000
差引貸出未実行残高	490,000	500,000

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金戻入額(特別利益)	6,992千円	- 千円

2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進用	11,798千円	35,089千円
研究開発費	54,758	63,382
計	66,556	98,472

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	2,017,226千円	1,841,246千円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,472千円	57,619千円
機械及び装置	3,415	473
その他	406	1,406
計	5,294	59,500

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	宮城県仙台市	建物	21,357
		土地	2,146
合計			23,504

(経緯)

上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

減損会計の適用にあたっては、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行い、事業の用に供していない遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額および取引事例等を勘案した合理的な見積りによっております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,386	11,221	23,430	133,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 23,000株

単元未満株式の買増請求による減少 430株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	133,177	606,217	22,000	717,394

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 605,900株

単元未満株式の買取請求による増加 317株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 22,000株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として医薬品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

・無形固定資産

主として医薬品事業における安全性情報管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・有形固定資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

・無形固定資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	13,838	23,838
関連会社株式	0	0
計	13,838	23,838

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	231,235千円	205,665千円
研究開発費	207,433	150,394
賞与引当金	99,360	100,057
未払事業税	36,869	18,052
有価証券評価損	-	27,284
繰延ヘッジ損益	42,413	16,105
その他	105,115	80,708
流動資産小計	722,428	598,267
評価性引当額	273,872	100,229
流動資産合計	448,555	498,038
固定資産		
貸倒引当金	78,134	70,531
退職給付引当金	20,566	26,800
株式報酬費用	22,811	23,793
投資有価証券評価損	28,444	24,941
関係会社株式評価損	120,764	105,892
関係会社出資金評価損	31,668	27,768
ゴルフ会員権評価損	21,076	19,869
その他有価証券評価差額金	44,419	13,217
その他	111,063	95,189
固定資産小計	478,949	408,000
評価性引当額	366,120	335,423
固定資産合計	112,829	72,577
繰延税金資産合計	561,385	570,615
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	6,007	260
繰延ヘッジ損益	4,595	5,544
その他	1,280	1,212
流動負債合計	11,883	7,017
固定負債		
その他有価証券評価差額金	75,079	62,070
その他	8,455	5,284
固定負債合計	83,534	67,354
繰延税金負債合計	95,418	74,371
繰延税金資産の純額	465,966	496,244

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.7	8.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	1.1	1.7
試験研究費控除税額	10.9	8.6
評価性引当額増減	11.3	15.6
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	3.8
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.5	29.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,489千円、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が35,262千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が5,495千円、繰延ヘッジ損益（借方）が722千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	710.55	717.02
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	23,012,358	22,829,345
普通株式に係る純資産額(千円)	22,942,640	22,732,379
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	69,717	96,966
普通株式の発行済株式数(株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	133,177	717,394
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	32,288,400	31,704,183

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	30.29	20.26
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	970,215	650,487
普通株式に係る当期純利益(千円)	970,215	650,487
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,026,299	32,103,555
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	29.96	20.20
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	105,727	98,944
新株予約権付社債	256,410	
普通株式増加数(株)	362,137	98,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成22年7月1日発行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株 詳細については、「第4提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権(平成22年7月1日発行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株 新株予約権(平成23年7月15日発行) 平成23年第2回新株予約権 50,000株 詳細については、「第4提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は29円95銭、普通株式増加数は362,892株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
持田製薬(株)	510,000	497,760
野村ホールディングス(株)	174,500	63,867
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	58,153
(株)ウィザス	90,600	24,462
(株)みずほフィナンシャルグループ	177,410	23,950
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	17,500
(株)但馬銀行	81,908	12,990
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	12,331
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	944	2,570
(株)ライトニックス	50	2,440
その他(3銘柄)	556,589	519
計	1,808,294	716,545

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
米国国債(2012年11月満期)	2,000千米ドル	169,866
米国国債(2013年1月満期)	1,000千米ドル	84,011
エイチエスピーシーファイナンスコーポレーション 第13回円貨社債	300,000	300,240
エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第18回社債	200,000	201,480
オリックス 第115回社債	200,000	200,440
日立キャピタル 第34回社債	100,000	100,810
小計		1,056,848
(投資有価証券)		
その他有価証券		
米国国債(2015年2月満期)	2,000千米ドル	173,033
米国国債(2016年1月満期)	2,000千米ドル	172,287
米国国債(2014年1月満期)	1,000千米ドル	84,299
三菱商事米ドル建社債	2,000千米ドル	168,957
三井住友米ドル建社債	2,000千米ドル	167,248
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・ エヌ・ブイ米ドル建社債	2,000千米ドル	162,123
神戸製鋼所 第43回社債	200,000	205,120
トヨタ自動車 第9回社債	200,000	203,660
三菱UFJリース 第7回社債	200,000	202,320
野村ホールディングス 第1回劣後債	100,000	98,829
小計		1,637,880
計		2,694,728

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,096,536	2,096,536
その他(3銘柄)	47,607	47,607
小計	2,144,144	2,144,144
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ノムラ日本債券オープン	339,883	374,551
ゴールドマン・サックス世界債券オープン	291,137	308,984
その他(12銘柄)	266,918	212,004
小計	897,939	895,540
計	3,042,084	3,039,685

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注)1	7,089,863	136,708	327,666	6,898,906	3,540,326	302,275	3,358,579
構築物	223,903	10,556		234,459	142,176	12,511	92,282
機械及び装置 (注)2	2,565,422	143,802	49,734	2,659,491	2,086,128	211,250	573,362
車両運搬具	4,119	770		4,889	3,398	810	1,491
工具、器具 及び備品 (注)3	1,617,336	103,181	118,548	1,601,968	1,279,420	170,597	322,548
土地	3,602,773			3,602,773			3,602,773
リース資産 (注)4	2,270,999	124,548	79,434	2,316,113	744,604	312,105	1,571,509
建設仮勘定 (注)5	123,437	26,544	77,327	72,654			72,654
有形固定資産計	17,497,856	546,111	652,711	17,391,256	7,796,055	1,009,550	9,595,200
無形固定資産							
特許権				23,833	17,021	392	6,812
ソフトウェア				116,057	61,939	20,115	54,117
リース資産				68,599	36,440	13,738	32,159
電話加入権				5,398			5,398
無形固定資産計				213,888	115,400	34,246	98,487
長期前払費用	481,119	1,219,814	603,884	1,097,049	458,131	21,677	638,917
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の主な増加は、医薬品製造棟改修89,776千円、芦屋地区事業所改修31,622千円、研究所棟改修15,309千円
あります。また、主な減少は医薬品製造棟改修77,193千円、研究所棟改修250,473千円であります。
- 2 機械及び装置の主な増加は、医薬品製造設備46,337千円、研究用設備97,316千円であります。
- 3 工具器具及び備品の主な増加は、医薬品製造設備43,219千円、研究用設備39,581千円あります。
また、主な減少は、医薬品製造設備29,335千円、研究用設備86,767千円あります。
- 4 リース資産の主な増加は、医薬品販売用設備14,300千円、研究用設備110,248千円あります。
また、主な減少は、医薬品製造設備15,495千円、研究用設備54,025千円あります。
- 5 建設仮勘定の主な増加は、医薬品製造設備26,544千円あります。
また、主な減少は、研究用設備59,062千円、芦屋地区事業所改修18,060千円あります。
- 6 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 7 長期前払費用の主な増加は、TPG Biotechnology Partners, L.P.との契約に基づくロイヤルティの支払条件を変更し、今後支払うロイヤルティを一括前払いしたことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,560	9,372	-	-	213,933
賞与引当金	244,730	266,618	244,730	-	266,618
役員賞与引当金	56,500	59,500	56,500	-	59,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,071
預金	
当座預金	300,122
普通預金	10,084
定期預金	145,000
別段預金	1,864
外貨預金	923
計	457,994
合計	464,065

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	666,297
(株)メディセオ	605,813
持田製薬工場(株)	395,224
アルフレッサ(株)	364,533
東邦薬品(株)	261,012
その他	1,729,376
合計	4,022,257

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,836,334	13,165,680	12,979,757	4,022,257	76.3	109.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
医薬品原料	64,268
医療用機器	10,531
計	74,800
製品	
ホルモン系医薬品	478,707
代謝性医薬品	468,284
計	946,991
合計	1,021,791

仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	683,716
代謝性医薬品原料	821,153
その他	4,277
合計	1,509,147

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	1,731,396
補助材料	326,340
研究所工場消耗品	245,576
販促品	153,973
その他	4,854
合計	2,462,142

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	55,967
(株)丸菱バイオエンジ	37,177
広瀬化学薬品(株)	22,947
旭化成メディカル(株)	14,805
(株)ニチレイバイオサイエンス	13,800
その他	106,013
合計	250,711

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	520,000
(株)三井住友銀行	428,000
(株)三菱東京UFJ銀行	304,000
(株)但馬銀行	194,000
中央三井信託銀行(株)	30,000
合計	1,476,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次窓口	
受付停止期間	買増の受付停止期間は、毎年次に掲げる日から起算して10営業日前の日から当該日までの間とする。 (1) 3月31日 (2) 9月30日 (3) その他機構が定める株主確定日等
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.jcrpharm.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項各号の規程による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第36期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第36期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第37期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第37期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第37期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日	平成23年7月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日	平成24年2月1日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日	平成24年3月1日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日	平成24年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月12日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ケミカルリサーチ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。